

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月27日
【事業年度】	第60期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	SEMITEC株式会社
【英訳名】	SEMITEC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石塚 淳也
【本店の所在の場所】	東京都墨田区錦糸一丁目7番7号
【電話番号】	03 - 3621 - 1155
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 豊井 義次
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区錦糸一丁目7番7号
【電話番号】	03 - 3621 - 1155
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 豊井 義次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	9,345,150	9,803,873	11,926,854	13,054,714	13,187,934
経常利益又は経常損失 () (千円)	291,998	163,350	538,066	1,028,628	666,997
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失 () (千円)	684,144	692,892	318,307	782,488	330,122
包括利益 (千円)	627,895	115,649	726,783	1,550,012	281,729
純資産額 (千円)	5,862,218	5,688,803	6,414,704	7,903,147	7,495,511
総資産額 (千円)	10,532,502	10,611,658	11,506,939	12,868,481	12,045,107
1株当たり純資産額 (円)	2,067.74	2,006.48	2,263.88	2,784.38	2,647.01
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり当期純損失金額 () (円)	249.86	245.11	112.60	276.49	116.58
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額 (円)	-	-	-	276.34	-
自己資本比率 (%)	55.4	53.4	55.6	61.2	62.2
自己資本利益率 (%)	-	-	5.2	10.9	4.2
株価収益率 (倍)	-	-	16.11	7.51	10.34
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	568,400	241,284	682,757	34,435	753,682
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	503,130	773,629	475,865	155,623	429,939
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,063,221	372,382	347,411	227,039	268,076
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,526,417	2,554,514	2,543,960	2,426,720	2,316,569
従業員数 (人)	2,972	2,902	3,343	3,010	2,927
〔ほか、平均臨時雇用人員〕	〔75〕	〔64〕	〔66〕	〔65〕	〔64〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としております。

3 第56期及び第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第58期及び第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第56期及び第57期の自己資本利益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

5 第56期及び第57期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

6 臨時従業員数は、臨時従業員(パート・アルバイト)の平均雇用人員であります。

臨時従業員の人数の算出方法は、臨時従業員の総労働時間を正社員の1日の所定労働時間(8時間)で除して算出(小数点以下四捨五入)しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	4,727,977	4,429,294	4,815,192	4,864,186	4,743,790
経常利益又は経常損失 () (千円)	86,427	121,361	473,812	341,524	29,937
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	420,152	900,268	305,599	352,377	51,150
資本金 (千円)	758,227	758,227	758,227	762,852	762,852
発行済株式総数 (株)	2,826,900	2,826,900	2,826,900	2,831,900	2,831,900
純資産額 (千円)	4,824,140	3,874,568	4,206,895	4,465,363	4,329,167
総資産額 (千円)	8,828,307	7,855,314	8,418,854	8,411,122	7,999,014
1株当たり純資産額 (円)	1,706.55	1,370.64	1,488.21	1,576.90	1,528.83
1株当たり配当額 (円)	20.00	-	25.00	30.00	20.00
(内、1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	153.44	318.47	108.10	124.51	18.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	124.44	-
自己資本比率 (%)	54.6	49.3	49.9	53.0	54.1
自己資本利益率 (%)	-	-	7.5	8.1	-
株価収益率 (倍)	-	-	16.78	16.69	-
配当性向 (%)	-	-	23.1	24.0	-
従業員数 (人)	206	170	174	178	187
[ほか、平均臨時雇用人員]	[75]	[64]	[66]	[65]	[64]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第56期、第57期及び第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第56期、第57期及び第60期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 第56期、第57期及び第60期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5 第56期、第57期及び第60期の配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

6 臨時従業員数は、臨時従業員(パート・アルバイト)の平均雇用人員であります。

臨時従業員の人数の算出方法は、臨時従業員の総労働時間を正社員の1日の所定労働時間(8時間)で除して算出(小数点以下四捨五入)しております。

2【沿革】

昭和25年に現代表取締役会長石塚二郎の父、石塚二三夫が送配電用避雷器の製造販売を目的として、個人企業、石塚電機製作所を千葉県市川市菅野2丁目311番地にて創業致しました。昭和29年に送配電用避雷器の製造技術を生かし、さらに通商産業省（現 経済産業省）電気試験所の技術協力により、低電圧用の過電圧保護及び火花消去用バリスタ（シリスタ）を開発致しました。

その後、昭和33年に東京都江戸川区東小岩3丁目16番7号に移転し、エレクトロニクスの時代に呼応し、低電圧用の過電圧保護及び火花消去用バリスタ（シリスタ）の製造販売を目的とし「石塚電子株式会社」を設立致しました。なお、平成23年3月1日をもって商号を、「SEMITEC 株式会社」に変更しております。

当社設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年月	事業の変遷
昭和33年3月	石塚電子株式会社を資本金500千円で、東京都江戸川区に設立し、「バリスタ」の製造を開始
昭和35年8月	千葉県習志野市に工場を新設し、「サーミスタ（バルク型）」の製造を開始
昭和39年4月	大阪営業所を開設
昭和39年7月	千葉県千葉市に千葉工場を新設し、習志野市より移転
昭和45年3月	千葉工場の第4期工事が完成
昭和63年6月	東京都墨田区に本社ビルを新設し、江戸川区より移転
平成元年12月	中北米地域への販売会社「SEMITEC USA CORP.」（現連結子会社）を米国 ニューヨーク市に設立
平成2年3月	千葉工場にサーミスタ全自動生産ライン10号棟が完成
平成4年3月	半導体薄膜技術を取り入れた「薄膜センサ」の製造を開始
平成6年4月	名古屋営業所を開設
平成6年5月	千葉工場「ISO9002」を取得
平成7年3月	中国華南地域及び香港企業向け販売会社「SEMITEC（HONG KONG）CO.,LTD」（現連結子会社）を香港に設立
平成8年10月	中国 江蘇省興化市の販売及び生産会社「江蘇興順電子有限公司」（現連結子会社）の株式を買取
平成11年11月	台北連絡事務所を現法化し「SEMITEC TAIWAN CORP.」（現連結子会社）を設立
平成12年5月	千葉工場に技術開発の拠点として「ワールドテクノロジーセンター」を開設
平成12年5月	フィリピン ロザリオ市に生産会社「SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.」（現連結子会社）を設立
平成12年11月	韓国 ソウル市に販売及び生産会社「SEMITEC KOREA CO.,LTD」（現連結子会社）を設立
平成13年2月	SEMITEC KOREA CO.,LTD「ISO9001：2000」を取得
平成14年2月	中国 江蘇省泰州市に販売及び生産会社「泰州石塚感応電子有限公司」（現連結子会社）を設立
平成14年5月	千葉工場「ISO14001」を取得
平成14年12月	泰州石塚感応電子有限公司「ISO9001：2000」を取得
平成15年4月	中国 深圳市に販売会社「感応貿易（深圳）有限公司」（現連結子会社）を設立
平成15年4月	千葉工場「ISO9002」を「ISO9001：2000」に移行
平成15年5月	江蘇興順電子有限公司「ISO9001：2000」を取得
平成15年9月	石塚電子株式会社「ISO9001：2000」を取得
平成16年4月	S.E.G. CO.,LTD、「ISO9001：2000」を取得
平成16年12月	泰州石塚感応電子有限公司、江蘇興順電子有限公司「ISO14001」を取得
平成17年1月	香港の生産会社「S.E.G. CO.,LTD」（現連結子会社）の株式を買取
平成17年5月	SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.「ISO9001：2000」を取得
平成17年6月	中国 威海市に生産会社「世美特電子（威海）有限公司」（現連結子会社）を設立
平成17年9月	SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.「ISO14001」を取得
平成18年6月	世美特電子（威海）有限公司「ISO9001：2000」「ISO14001」を取得
平成19年2月	中国 上海市に販売会社「石塚国際貿易（上海）有限公司」（現連結子会社）を設立
平成20年11月	中国 韶関市に生産会社「韶関市小金井電子有限公司」（現連結子会社）を設立
平成20年12月	SEMITEC USA CORP.をニューヨークから、ロサンゼルスに移転
平成21年10月	韶関市小金井電子有限公司「ISO9001：2008」を取得
平成23年3月	商号をSEMITEC株式会社に変更
平成23年4月	タイ チョンブリ市に「Thai Semitec Co.,Ltd」（現連結子会社）を設立
平成23年6月	中国 深圳市に生産会社「石塚感応電子（深圳）有限公司」（現連結子会社）を設立
平成23年6月	韶関市小金井電子有限公司 を「石塚感応電子（韶関）有限公司」（現連結子会社）に商号を変更
平成23年6月	大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）上場

年月	事業の変遷
平成23年9月	SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.「ISO13485」を取得
平成23年11月	フィリピン ロザリオ市に「SEMITEC PHILIPPINES CORPORATION」を設立
平成23年12月	ドイツに「SEMITEC Europe GmbH」（現連結子会社）を設立
平成24年3月	S.E.G.CO.,LTDを清算決議（清算手続き中）
平成24年4月	Thai Semitec Co.,Ltd（現連結子会社）を清算決議
平成24年4月	SEMITEC PHILIPPINES CORPORATIONを清算決議
平成24年12月	SEMITEC PHILIPPINES CORPORATION清算終了
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成26年11月	Thai Semitec Co.,Ltd（現連結子会社）を再稼働決議
平成26年11月	ベトナムに「SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.」（現連結子会社）を設立
平成28年5月	世美特電子（威海）有限公司（現連結子会社）を清算決議

3【事業の内容】

当企業グループは、当社（SEMITEC 株式会社）、連結子会社SEMITEC USA CORP.、SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD、SEMITEC TAIWAN CORP.、SEMITEC KOREA CO.,LTD、江蘇興順電子有限公司、泰州石塚感应電子有限公司、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、S.E.G.CO.,LTD、世美特電子（威海）有限公司、感应貿易（深圳）有限公司、石塚国際貿易（上海）有限公司、石塚感应電子（韶関）有限公司、Thai Semitec Co.,Ltd、石塚感应電子（深圳）有限公司、SEMITEC Europe GmbH、SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.及びその他の関係会社石塚興産株式会社の計18社で構成されており、温度センサをはじめとする各種センサ等の製造、販売を主な事業としております。

なお、上記連結子会社であるS.E.G.CO.,LTDは、現在清算手続き中であります。

また、世美特電子（威海）有限公司は、平成28年5月において、清算を決議しており、本書提出日現在清算手続き中であります。

当社グループの報告セグメントに変更はありません。

なお、下記セグメントは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

日本...国内及び欧州の販売
当社 SEMITEC株式会社

中国...中国及び東南アジア地域の販売
SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD、石塚国際貿易（上海）有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、
感应貿易（深圳）有限公司、S.E.G. CO.,LTD、世美特電子（威海）有限公司、泰州石塚感应電子
有限公司、石塚感应電子（韶関）有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚感应電子（深圳）有限公司

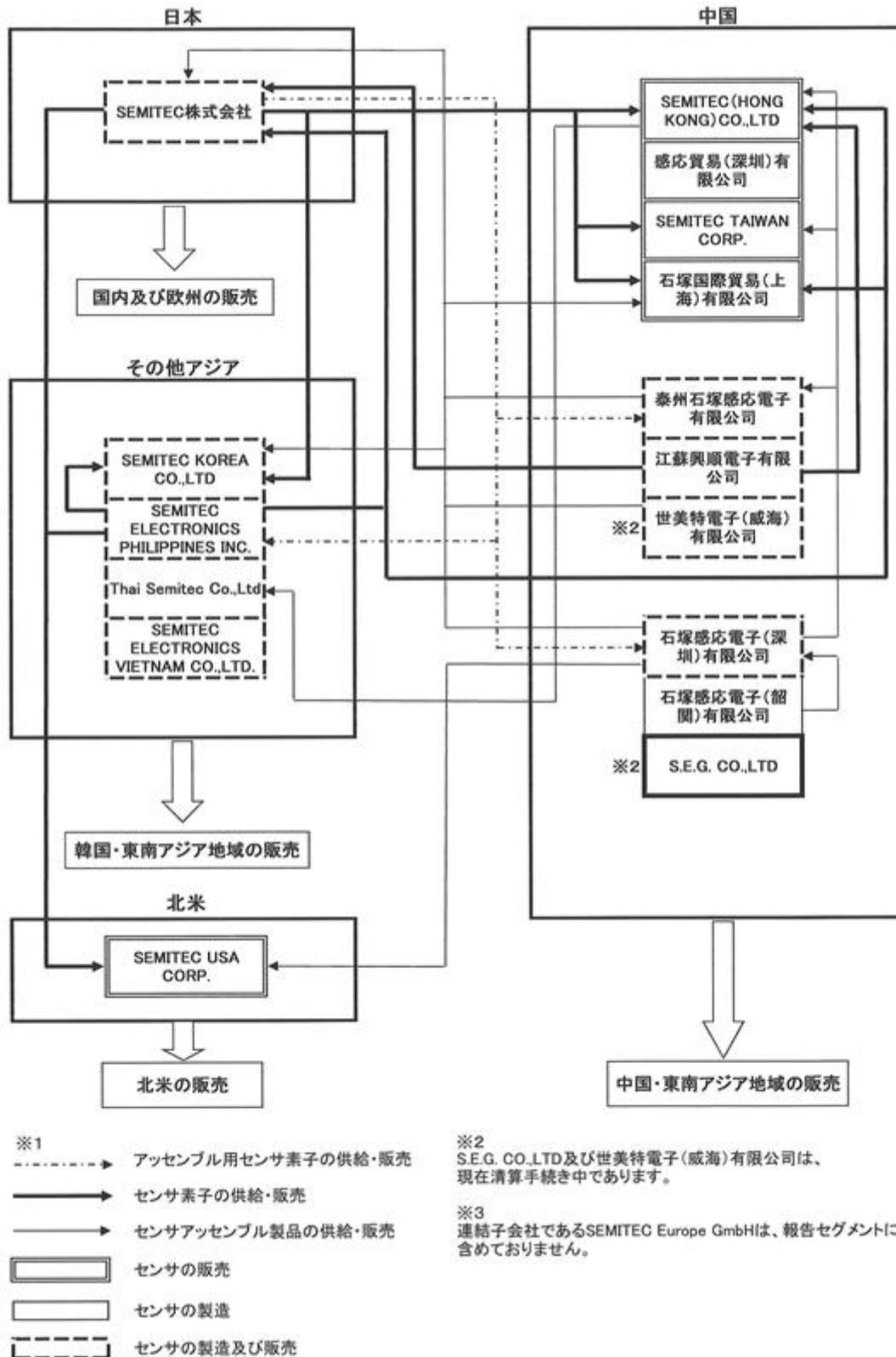
その他アジア...韓国の販売
SEMITEC KOREA CO.,LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、Thai Semitec Co.,Ltd
SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.

北米...北米の販売
SEMITEC USA CORP.

（注）その他の関係会社である石塚興産株式会社は、当企業グループとの事業上の関係が希薄であるため、事業系統図への記載を省略しております。

[事業系統図]

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) SEMITEC USA CORP.	米国ロサンゼルス市	千米ドル 120	北米 センサ等の販売	100.0	当社からの製品の仕入 役員の兼任あり
SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD (注)3、9	香港	千香港ドル 56,000	中国 センサ等の販売	100.0	当社からの製品の仕入 役員の兼任あり
SEMITEC TAIWAN CORP.	台湾台北市	千NTドル 6,000	中国 センサ等の販売	100.0	当社からの製品の仕入 役員の兼任あり
SEMITEC KOREA CO.,LTD (注)3	韓国ソウル市	千ウォン 5,360,000	その他アジア センサ等の製造 及び販売	100.0	当社からの製品の仕入 役員の兼任あり
江蘇興順電子有限公司 (注)3	中国江蘇省興化市	千米ドル 3,000	中国 センサ素子等の 製造及び販売	100.0 (4.7)	当社への製品の販売 当社からの部材の仕入 当社からの資金貸付 役員の兼任あり
泰州石塚感应電子有限 公司 (注)3	中国江蘇省泰州市	千米ドル 3,750	中国 センサアッセン ブル等の製造及 び販売	100.0	当社への製品の販売 当社からの部材の仕入 当社からの資金貸付 役員の兼任あり
SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC. (注)3	フィリピンロザリオ 市	千比ペソ 254,300	その他アジア センサ素子等の 製造	100.0	当社への製品の販売 当社からの部材の仕入 当社からの資金貸付 役員の兼任あり
S.E.G. CO.,LTD (注)3、5	香港	千香港ドル 15,000	中国 センサアッセン ブル及びセンサ 素子等の製造	100.0	役員の兼任あり
世美特電子(威海) 有限公司 (注)3、6	中国山東省威海市	千米ドル 2,500	中国 センサアッセン ブル等の製造及 び販売	100.0 (100.0)	当社子会社への製品販 売 役員の兼任あり
感应貿易(深圳)有限 公司	中国広東省深圳市	千香港ドル 2,000	中国 センサ等の販売	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
石塚国際貿易(上海) 有限公司 (注)3	中国上海市	千米ドル 4,200	中国 センサ等の販売	100.0	当社からの製品の仕入 銀行借入金に対する当 社の債務保証 役員の兼任あり

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
石塚感应電子(韶関)有限公司 (注)3	中国広東省韶関市	千米ドル 1,600	中国 センサアッセンブル等の製造	100.0 (100.0)	当社子会社への製品加工 役員の兼任あり
石塚感应電子(深圳)有限公司 (注)3	中国広東省深圳市	千米ドル 6,000	中国 センサアッセンブル等の製造及び販売	100.0 (100.0)	当社への製品の販売 当社からの部材の仕入 当社からの資金貸付 役員の兼任あり
Thai Semitec Co.,Ltd (注)3	タイチョンブリ市	千タイバーツ 62,700	その他アジア センサアッセンブル等の製造及び販売	100.0	当社からの資金貸付 役員の兼任あり
SEMITEC Europe GmbH (注)7	ドイツ	千ユーロ 50	センサ等の販売	100.0	役員の兼任あり
SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.	ベトナムロンアン省	千米ドル 400	その他アジア センサアッセンブル等の製造及び販売	100.0	当社からの資金貸付 役員の兼任あり
(その他の関係会社) 石塚興産株式会社 (注)8	千葉県船橋市二宮 二丁目41番5号	千円 136,000	有価証券の保有 並びに運用他	(被所有) 24.9	当社との取引関係なし

- (注)1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有の割合であります。
3 特定子会社に該当しております。
4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
5 S.E.G. CO.,LTDは、現在清算手続き中であります。
6 世美特電子(威海)有限公司は、平成28年5月において、清算を決議しており、本書提出日現在清算手続き中であります。
7 SEMITEC Europe GmbHは、報告セグメントに含まれておりません。
8 石塚興産株式会社は、当社の主要株主であります。
9 石塚感应電子(深圳)有限公司、石塚国際貿易(上海)有限公司及びSEMITEC(HONG KONG)CO.,LTDについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(石塚感应電子(深圳)有限公司)

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,927,397千円
	(2) 経常利益	184,573千円
	(3) 当期純利益	133,099千円
	(4) 純資産額	1,157,742千円
	(5) 総資産額	1,986,537千円

(石塚国際貿易(上海)有限公司)

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,538,790千円
	(2) 経常利益	238,766千円
	(3) 当期純利益	175,210千円
	(4) 純資産額	1,005,761千円
	(5) 総資産額	1,828,774千円

(SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD)

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,024,048千円
	(2) 経常利益	150,410千円
	(3) 当期純利益	123,266千円
	(4) 純資産額	1,702,188千円
	(5) 総資産額	2,021,627千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	187 (64)
中国	1,816 ()
その他アジア	917 ()
北米	7 ()
合計	2,927 (64)

- (注) 1 従業員数は、当企業グループから当企業グループ外への出向者を除き、当企業グループ外から当企業グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間の平均雇用人員であります。
臨時従業員には、パート・アルバイトを含み、契約社員・派遣社員を除いております。
- 3 臨時従業員の人数の算出方法は、臨時従業員の総労働時間を正社員の1日の所定労働時間(8時間)で除して算出(小数点以下、四捨五入)しております。
- 4 日本...当社 SEMITEC株式会社
中国...SEMITEC(HONG KONG)CO.,LTD、石塚国際貿易(上海)有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、
感応貿易(深圳)有限公司、S.E.G.CO.,LTD、世美特電子(威海)有限公司、泰州石塚感応電子有限公司、石塚感応電子(韶関)有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚感応電子(深圳)有限公司
その他アジア...SEMITEC KOREA CO.,LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、Thai Semitec Co.,Ltd、SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.
北米...SEMITEC USA CORP.

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
187(64)	41.5	13.5	5,470

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	187(64)
合計	187(64)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数で算出しております。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間の平均雇用人員であります。
臨時従業員には、パート・アルバイトを含み、契約社員・派遣社員を除いております。
- 3 臨時従業員の人数の算出方法は、臨時従業員の総労働時間を正社員の1日の所定労働時間(8時間)で除して算出(小数点以下、四捨五入)しております。
- 4 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与欄は、臨時従業員を除いております。

(3) 労働組合の状況

当企業グループでは、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、弱さがみられたものの、全体として緩やかな回復となりました。アメリカでは、個人消費や民間住宅投資が増加し、景気が回復した一方、中国は国内投資・輸出が減少し、生産が鈍化したことを背景に、景気は緩やかに減速しました。欧州地域では、ドイツで一部企業に弱さがみられましたが、英国では失業率が低下するなど回復基調であったことから、全体としては緩やかに景気は回復しました。日本では、個人消費や輸出は、概ね横ばいの推移でありましたが、雇用情勢の改善や企業収益の底堅さを維持し、緩やかな回復基調でありました。

当社を取り巻く電子部品業界は、一時期の好調さは薄れてきたものの、引き続きスマートフォンや自動車分野を中心に堅調に推移しました。

このような経済状況のもとで、当企業グループは、中国及び韓国向けの自動車関連の販売が堅調に増加し、また、為替相場は通期で見ると円安に推移したことにより、売上高は、前連結会計年度に引き続き、過去最高を更新しました。利益面では、研究開発費等の販売費及び一般管理費が増加したことや、期末日時点における為替相場が、前連結会計年度に比べて大幅に円高であった影響により、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は減少しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は13,187百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は654百万円（前年同期比5.0%減）、経常利益は666百万円（前年同期比35.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は330百万円（前年同期比57.8%減）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

（日本）

情報機器・OA機器・産業機器関連の販売が増加したものの、一部お客様の在庫調整により自動車・住設機器関連の販売が減少したことや、研究開発費等の販売費及び一般管理費が増加した結果、売上高3,878百万円（前年同期比2.4%減）、セグメント損失186百万円（前年同期は、セグメント利益1百万円）となりました。

（中国）

自動車関連の販売は増加しましたが、OA機器・家電関連の販売が減少した結果、売上高7,469百万円（前年同期比1.8%減）、セグメント利益623百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

（その他アジア）

韓国の自動車・家電及びOA機器関連の販売は増加しましたが、中国から東南アジアへの商流移管の遅れや在庫調整等により生産性が低下し、利益を圧迫した結果、売上高1,311百万円（前年同期比21.1%増）、セグメント利益5百万円（前年同期比90.2%減）となりました。

（北米）

利益率の高い医療機器・自動車関連の販売が増加した結果、売上高529百万円（前年同期比36.6%増）、セグメント利益91百万円（前年同比146.6%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ110百万円減少し、2,316百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、753百万円となりました（前年同期34百万円の収入）。これは主に税金等調整前当期純利益624百万円、たな卸資産の減少153百万円と退職給付に係る負債の減少30百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、429百万円となりました（前年同期155百万円の支出）。これは主に固定資産の取得による支出471百万円と固定資産の売却による収入13百万円と定期預金の払戻による収入18百万円及びその他の収入18百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、268百万円となりました（前年同期227百万円の支出）。これは主に長期借入金の純減少額297百万円及び配当金の支払額84百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	825,725	64.24
中国(千円)	6,175,418	95.53
その他アジア(千円)	2,065,349	90.49
北米(千円)	-	-
合計(千円)	9,066,494	90.37

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	3,936,628	100.1	564,023	111.5
中国	7,459,256	96.7	550,785	89.5
その他アジア	1,389,621	128.1	168,510	161.2
北米	601,805	148.8	156,480	166.0
合計	13,387,312	101.9	1,439,800	109.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	3,878,258	97.5
中国(千円)	7,469,233	98.1
その他アジア(千円)	1,311,322	121.1
北米(千円)	529,119	136.6
合計(千円)	13,187,934	101.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、売上高・利益の継続的な伸びを目指すために、既存市場の維持拡大や新たな市場への参入が不可欠と考えております。

そのためには、医療機器・自動車関連の販売力強化、次世代製品への積極的な研究開発投資、生産拠点の再編や工程改善・生産設備の自動化等による生産コスト改善を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

事業展開について

当企業グループの販売拠点は、極力消費地に近い場所への拠点展開を基本方針とし、生産拠点についてはより消費地に近い場所での生産（消費地生産）とコスト競争力を追求し、安価な労働力等を求めた生産（適地生産）との2つの方針をもとにした拠点展開を行っております。このため適当な候補地が見つからない場合、もしくは拠点の設立にあたって想定以上の費用を要した場合等は、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

経済状況について

当企業グループは、A機器関連、家電関連、自動車関連及び産業機器等のセットメーカーに対してセンサ等を供給することを主たる事業としており、センサ等に対する需要は、これら機器等のセットメーカーの生産動向の影響を受けます。

従って、世界の経済情勢等何らかの要因によりセットメーカーの生産量が変動する場合は、センサ等に対する需要の変動を通じて、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

競合状況について

当企業グループが製造・販売するセンサ等の製品は、販売先からの厳しい値下げ要請や同業者との価格競争に晒されております。近年、台湾や中国などの電子部品メーカーがより低価格の製品を販売していることもあり、価格競争はさらに激化しております。

当企業グループでは、コストダウンによる価格競争力の維持に努めるほか、競争優位性のある製品を供給することで競合他社との差別化を図っておりますが、何らかの要因により価格競争力を維持できなくなる場合、競合製品の品質向上等により当社製品の優位性が維持できない場合には、当企業グループ製品に対する需要の低下及び製品価格の低下を通じて、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

販売依存度について

当企業グループでは、プリンタ、複写機などのOA機器向けの製品売上の割合が高くなっております。このため、当企業グループの経営成績及び財政状態はOA機器メーカー各社の業績動向の影響を受けます。また、OA機器メーカーの技術革新により当社製品が使用されなくなった場合には、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

為替変動の影響について

当企業グループは、中国及び東南アジアの子会社においてグループ全体の8割以上を生産しております。また、海外売上高の割合も7割以上であります。

海外子会社における売上、費用、資産、負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表を作成する際、円換算されるため、換算時の為替レートの変動によって円換算額も変動いたします。海外における生産・販売の比重は年々高まっており、販売価格の見直しにより悪影響を最小限に止めるようにしておりますが、為替レートが大幅に変動した場合には、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

海外事業に潜在するリスクについて

当企業グループの生産及び販売活動の大部分は国内、中国及び東南アジアで行っておりますが、海外市場での事業活動には以下のようないくつかの潜在リスクがあります。

- (イ) 不利な政治又は経済要因
- (ロ) 予期しない規制強化、又は法律・税制の変更
- (ハ) 人材確保の難しさ
- (ニ) テロ、戦争、天災地変その他の要因による社会的混乱
- (ホ) 急激な人件費の高騰等による生産コストの上昇

当企業グループは原価低減を図るため、中国及び東南アジアで生産拡大を続けてまいりましたが、しかし、各国の経済状況、法的規制、税制の変化や税法解釈の多様性等に係る租税リスク（移転価格に関するリスク等を含む）、法律の変更等、予期しない事態により事業の遂行に問題が生じる可能性があります。また、電力不足が更に深刻化した場合は工場操業が困難になるなどの問題が発生する可能性があります。当企業グループと致しましては現地動向を随時把握し、適時適切に対応していく方針ですが、これら不測の事態が発生した場合には当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及び可能性があります。

知的財産権保護について

当企業グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当企業グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の国・地域では法律や運用が未整備であるため、知的財産権による完全な保護が不可能、もしくは限定的にしか保護されておらず、第三者が当企業グループの知的財産権を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。また、当企業グループ製品の模倣品に偽の当企業グループの商標を添付し、販売され、当企業グループの品質イメージが損なわれる可能性もあります。このような場合訴訟等が生じることにより多額の費用が発生し、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及び可能性があります。

製品の欠陥が生じた場合の影響について

当企業グループは独自の品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。過去においても製品の欠陥による重大な事故は発生しておりませんが、すべての製品について欠陥がなく、品質問題が発生しないという保証はありません。製造物責任法の法的規制を受け製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。製造物責任賠償につながるような製品の欠陥が生じた場合には多額のコストを発生させ、また当企業グループの評価や売上に重大な影響を与え、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及び可能性があります。

原材料の市況変動等の影響について

当企業グループが製造・販売するセンサの原材料はコバルト・マンガン・銀・ニッケル等の希少金属があります。これら希少金属は市場の動向により価格が高騰する可能性があります。また、需給状況・市況環境により、生産に必要な原材料の調達不足が発生したり、製品コストの上昇要因となる可能性があります。これらの要因により、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及び可能性があります。

災害・事故等による製造ラインへの影響について

当連結会計年度において連結売上高の2割以上を占める薄膜センサの素子生産については、全て国内千葉工場に製造しております。地震等の自然災害や火災等により千葉工場の生産に支障をきたした場合には、素子の供給が不足し、各生産工場の生産にも支障をきたす可能性があり、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及び可能性があります。

人材の確保に伴うリスクについて

アジア競合メーカーの台頭、市場からの開発ニーズの多様化及びニーズの変化のスピードアップなどの外部環境を考えた場合、当企業グループにおいて新製品開発活動は競争力を維持・向上するための重要な課題であります。そのためには技術に関する優秀な人材を採用・確保及び育成することが必要であると考えております。しかし、有能な人材確保における競争は高まっており、当企業グループがそのような人材を十分に確保し育成できない場合には、新製品開発活動に支障をきたし、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及び可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当企業グループの研究開発は、当社の技術本部が統括的に行っているため、各セグメント別の研究目的、主要課題、研究成果等の記載をしておりません。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は407百万円であります。

(1) 研究開発活動の方針

当企業グループは、市場のニーズの変化や顧客からの新たな課題を、世界に配置する販売拠点からいち早く捉え将来の新しく形成される有望市場に向けて、日々、新技術の開発に取り組んでおります。

最先端の技術情報や次世代製品の情報収集に基づき、蓄積された設計手法やノウハウにより新製品・新技術をお客様へ提案しており、具体的には、次のものに取り組んでおります。

- ・安全、無公害、高信頼性製品の開発
- ・顧客をリードする製品の開発
- ・顧客のニーズに合致した製品の開発
- ・低コスト製品の開発
- ・低コスト、少量多品種に対応できる生産設備の開発

新製品の開発は、既存品のバルクセンサ、薄膜センサ、赤外線センサだけでなく、顧客のセンシングニーズに対応した新しいセンサの開発も行っております。

(2) 研究開発体制

当企業グループは、当社に研究開発部門である技術本部を設置し、コアとなるセンサ技術の深掘りや中長期的な視点での新しい事業領域の研究開発などに取り組み、当企業グループ全体の研究開発を推進しております。なお、海外のグループ工場には技術部署を設置し、既存製品の改良設計が迅速に行なえるよう体制を構築しております。

また、当社に生産技術部門を設置し、前述の製品を低コストで安定した品質で生産できるようにするための生産設備の自動化を推進しております。

センサのコアとなるセンサ用素子の開発と、本センサ用素子を使ったセンサの応用開発と2つに分けて、本部門で開発を分担することで開発を効率よく進めております。

(3) 研究開発の内容

バルクセンサの開発では、今まで蓄積した新規特性開発のノウハウに、高精度の温度測定技術と新しく開発した抵抗調整技術を融合し、高精度で交換性の高いセンサの開発を進めております。

薄膜センサの開発では、医療用途の小型のセンサ開発や、薄膜センサの抵抗値高精度ペアリング技術を生かした新しい性能・機能を持つ物理量センサの研究を行っております。

その他の開発では、顧客要求に対応したセンサの開発を進めております。

既存の工法にとらわれず、常に新しい工法開発に努めております。

上記の他、センサに他の機能を融合させた多機能センサの開発や、異業種や大学などとの協業・共同開発などにより自社のコア技術と新技術を融合した、バルクセンサ、薄膜センサ、赤外線センサ以外のセンサの研究開発も行ってまいります。

(4) 研究開発の成果

当連結会計年度における主な研究成果には、下記のものがあります。

極薄フィルム温度センサ	薄膜センサ技術を採用し、薄型フィルムを一体化させた、極めて薄い温度センサ。従来の弊社フィルムセンサよりも薄型になったことにより、反応の速い温度センシングが可能。
マイクロプレッシャーセンサ	MEMS技術を用いた極小サイズの圧力検知センサ。
400 中温センサ	400 までの高温を測定可能な温度センサ。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、たな卸資産の評価、有価証券の評価、減価償却資産の耐用年数の決定、税効果会計等に関して見積り及び判断を行っております。過去の実績及び当該取引の状況に照らして、合理的と考える見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末（平成28年3月31日現在）

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ614百万円減少し、8,738百万円となりました。これは、主に現金及び預金、商品及び製品とその他の減少によるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ209百万円減少し、3,306百万円となりました。これは、主に有形固定資産の減少によるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比べ145百万円減少し、3,417百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末と比べ270百万円減少し、1,132百万円となりました。これは、主に長期借入金の減少によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ407百万円減少し、7,495百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加と、為替換算調整勘定の減少によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

売上高

当連結会計年度における売上高は、主に中国及び韓国向けの自動車为好調であった結果、133百万円（前年同期比1.0%増）増加し、13,187百万円となりました。

これは、主に中国景気の減速等に伴うOA機器関連228百万円（前年同期比5.4%減）減少の一方、自動車関連328百万円（前年同期比18.0%増）増加や為替相場が通期で見ると円安に推移したことによるものであります。

売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、218百万円（前年同期比5.9%増）増加し、3,912百万円となりました。これは、主に円安推移であったことその他、製造コストの削減や棚卸資産の評価戻しによるものであります。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は、34百万円（前年同期比5.0%減）減少し、654百万円となりました。これは、主に販売費及び一般管理費における退職給付費用及び研究開発費等が増加し、売上総利益を押し下げたことによるものであります。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は、361百万円（前年同期比35.1%減）減少し、666百万円となりました。これは、主に営業利益の計上と為替差損66百万円（前年同期は、為替差益317百万円）の計上によるものであります。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、444百万円（前年同期比41.5%減）減少し、624百万円となりました。これは、主に経常利益の計上と、特別損失における減損損失42百万円の計上によるものであります。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、452百万円（前年同期比57.8%減）減少し、330百万円となりました。
これは、主に税金等調整前当期純利益の計上と法人税等291百万円の計上によるものであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当企業グループは、センサ及びその関連製品における研究開発に注力し、常に先の時代を見つめ、常に新しい技術を市場に提供してまいりました。また、市場の規模を考慮したうえで極力消費地に近い場所で生産する「消費地生産」やコスト競争力を追求しながら安価な労働力等を求めた「適地生産」による生産のグローバル化及びグローバルな販売網の構築により売上及び利益の拡大を図ってまいりました。

今後においては、「医療・自動車関連の強化及び次世代を担う新製品の開発、新規事業の創出」をテーマに以下の戦略に取り組んでまいります。

研究開発戦略

既存製品のシェア拡大や次世代の新製品開発を行うため、以下のテーマで開発を進めてまいります。

- ・「体にやさしい」をコンセプトに、人体への負担軽減を目的とした医療機器向けセンサ開発（医療分野）
- ・環境対応車向けセンサ開発（自動車分野）
- ・省エネセンサ開発（OA分野）
- ・高耐久性・長寿命センサ開発（エネルギー分野）
- ・安心な生活空間に貢献するセンサ開発（セキュリティ分野）

販売戦略

OA機器・家電関連のシェアを維持しながら、医療機器・自動車関連の拡大に注力してまいります。

医療関連は、北米・日本・欧州・中国地域を中心に、自動車関連は、日本・中国・韓国及び北米地域を中心に、積極的な販売活動を行ってまいります。また、エネルギー、セキュリティといった高成長・高付加価値が期待できる市場にも、積極的に参入を目指してまいります。

生産戦略

消費地に近い場所での生産（消費地生産）及びコスト競争力を追求した場所での生産（適地生産）の2つの方針のもと、引き続き生産拠点の再編を行なってまいります。また、製造に関するノウハウが豊富な日本・韓国・中国の生産拠点が連携を強化し、生産移管や集約、生産設備の自動化・工程改善及び新しい工法開発を推し進めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況の分析は、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

近年、省エネルギー志向、高機能化、微細化など市場ニーズの多様化が進んでおります。また、新興国の台頭に伴いセンサ搭載製品の需要増、中国を中心とした人件費の高騰、競争激化による製品価格の下落、販売低下も予想されます。

当企業グループは、様々なバリエーションのセンサを取り揃えており柔軟に対応してまいります。また、従来のセンサにとらわれず、付加価値の高い新製品開拓・創造に取り組んでいき、市場に様々なセンサの提案をしてまいります。

また、収益改善の取り組みとして、製造コスト削減、生産拠点の再編成、設備投資等による合理化等活動を引き続き行ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は568百万円であり、その主なものは、建物及び構築物の増改築及び新規生産設備構築によるものであります。

なお、セグメント別の投資金額は、下記のとおりであります。

(セグメントの名称)	(当連結会計年度)	(前年同期比)
日本	223百万円	113.7%
中国	168百万円	115.1%
その他アジア	178百万円	109.5%
北米	1百万円	%

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社企業グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 〔外、臨時 従業員数〕 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都墨田区)	日本	本社機能 販売拠点	62,478	14,742	175,598 (281)	6,236	259,056	47〔 〕
千葉工場 (千葉市花見川区)	日本	生産設備	310,692	114,796	328,911 (13,841)	144,754	899,155	128〔64〕
西日本営業所 (大阪市淀川区)	日本	販売拠点	382		()	627	1,009	9〔 〕
名古屋出張所 (名古屋市名東区)	日本	販売拠点			()	735	735	3〔 〕

(注) 1 現在休止中の設備はありません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び、「建設仮勘定」であります。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

4 臨時従業員数は、臨時従業員(パート・アルバイト)の人員であります。

臨時従業員の人数の算出方法は、臨時従業員の総労働時間を正社員の1日の所定労働時間(8時間)で除して算出(小数点以下四捨五入)しております。

5 従業員数は、当企業グループから当企業グループ外への出向者を除き、当企業グループ外から当企業グループへの出向者を含む就業人員数で算出しております。

(2) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
SEMITEC KOREA CO.,LTD	韓国 ソウル市	その他 アジア	生産設備 販売拠点	92,582	10,000	80,880 (378.11)	31,811	215,276	75
江蘇興順電子有限 公司	中国江蘇省 興化市	中国	生産設備	219,491	123,584	4 (13,333)	20,165	363,241	382
泰州石塚感应電子 有限公司	中国江蘇省 泰州市	中国	生産設備	141,730	130,805	4 (26,680)	28,772	301,308	393
SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.	フィリピン ロザリオ市	その他 アジア	生産設備	214,729	191,758	4 (6,105)	12,457	418,945	699
世美特電子 (威海)有限公司	中国山東省 威海市	中国	生産設備	21,713	53,995	4 (10,000)		75,709	12
石塚感应電子(韶 関)有限公司	中国広東省 韶関市	中国	生産設備	3,345	17,247	4 (2,000)	3,540	24,133	288
Thai Semitec Co.,Ltd	タイ チョンブリ市	その他 アジア	生産設備	107,051	203	32,613 (12,972)	5,514	145,382	8
石塚感应電子(深 圳)有限公司	中国広東省 深圳市	中国	生産設備	16,281	110,509	4 (10,740)	112,610	239,401	708
SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム ロンアン省	その他 アジア	生産設備	6,582	21,287	4 (1,160)	14,873	42,743	135

(注) 1 現在休止中の設備はありません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び、「建設仮勘定」であります。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

4 4 に関しては、土地使用における使用権及び借地によるものであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては取締役会において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名/ 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年 月		完了後の 能力等
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.	フィリピン ロザリオ市	その他 アジア	HFC溶接自動 化設備	34,600		自己資金	平成28.4	平成28.12	月産59万個
江蘇興順電子 有限公司	中国江蘇省 興化市	中国	パワーサー ミスタ前工 程処理設備	139,300		自己資金	平成28.5	平成29.3	月産1,600万 個

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための設備を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

なお、上記以外に、平成29年1月予定でSEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.の工場移転を計画しております。(移転後の借地面積3,000㎡)

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,890,000
計	9,890,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,831,900	2,831,900	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であります。 なお、権利内容に何ら限定の ない当社における標準となる 株式であり、単元株式数は 100株であります。
計	2,831,900	2,831,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成22年6月29日定時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	110(注)1	110(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	11,000(注)1	11,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,850(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成24年6月29日～ 平成32年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,850 資本組入額 925	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権は、新株予約権者が権利行使時点において、当社の取締役又は従業員(管理職者)及び当社子会社の取締役のいずれかの地位を有している場合に行使することができる。ただし、任期満了による退任、定年退職による場合、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は退任又は退職後1年以内に限り行使できるものとする。</p> <p>その他の条件は、新株予約権者は、行使しようとする新株予約権につき、当社と本新株予約権者との間において締結する「新株予約権割当契約」を遵守しなければ、新株予約権を行使することはできない。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が普通株式につき株式分割(株式無償割当の場合を含む)又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割・株式併合の比率

また、当社が他社との吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は、当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、並びに当社が完全子会社となる株式交換又は株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く）は、次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行う場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、並びに、当社が完全子会社となる株式交換又は株式移転を行い本件新株予約権が承継された場合、当社は合理的な範囲内で必要と認める行使価額の調整を行う。

- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数を切り上げた額とする。
- 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年6月28日 (注)1	300,000	2,774,400	172,500	728,040	172,500	632,040
平成23年7月26日 (注)2	52,500	2,826,900	30,187	758,227	30,187	662,227
平成26年8月4日 (注)3	5,000	2,831,900	4,625	762,852	4,625	666,852

(注)1 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,250円

発行価額 1,150円

資本組入額 575円

払込金総額 345,000千円

2 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,150円

資本組入額 575円

割当先 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

3 ストックオプションの行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	15	11	8	2	801	843	-
所有株式数(単元)		1,950	514	7,215	487	7	18,139	28,312	700
所有株式数の割合(%)		6.89	1.82	25.48	1.72	0.02	64.07	100	-

(注) 自己株式213株は、「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に13株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
石塚興産株式会社	千葉県船橋市二宮2-41-5	706,800	24.96
石塚 二郎	千葉県船橋市	535,500	18.91
SEMITEC従業員持株会	東京都墨田区錦糸1-7-7	346,165	12.22
石塚 大助	千葉県船橋市	160,250	5.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	120,900	4.27
石塚 みどり	千葉県船橋市	84,750	2.99
BNY GCM CLINET ACCOUNT JPRD AC ISG	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM	32,100	1.13
横山 寛泰	千葉県佐倉市	29,400	1.03
河村 静男	神奈川県茅ヶ崎市	26,000	0.91
笹原 邦夫	千葉県佐倉市	26,000	0.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	24,300	0.85
計	-	2,092,165	73.88

(注) 平成27年8月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、大和証券投資委託株式会社が平成27年7月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	大和証券投資信託委託株式会社
住所	東京都千代田区丸の内1-9-1
保有株券等の数	株式 104,200株
株券等保有割合	3.68%

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,831,000	28,310	完全議決権株式であります。なお、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	2,831,900	-	-
総株主の議決権	-	28,310	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
SEMITEC株式会社	東京都墨田区錦糸一丁目7番7号	200		200	0.007
計	-	200		200	0.007

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。
当該制度は、会社法第236条、238条及び239条の規定に基づき、平成22年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。
当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 当社子会社の取締役 2 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	11,000 (うち取締役に対する割当分10,000株を上限)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりです。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)2

- (注)1 付与対象者の区分及び人数の詳細については、平成19年度以降、選任、入社の当社の取締役及び従業員(管理職者)及び当社子会社の取締役であり、第三者割当増資による新株の割り当てを受けていない部長職以上の者と当社子会社の取締役とする。
- 2 会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件
当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案若しくは株式移転の議案が株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
当社は、当社の新株予約権について、当社が別に定める日が到来したときに、新株予約権の目的である株式の時価と権利行使価額との差額をもって取得することができる。
当社は、新株予約権者が権利行使条件に該当しなくなった等により権利を行使しなくなった場合または権利を放棄した場合は、新株予約権を無償で取得することができる。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	42	93,870
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	213		213	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。また配当の決定機関は、取締役会であります。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開のための設備資金及び研究開発費用等に投入していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

第60期事業年度に係る剰余金の配当につきましては、1株あたり20円00銭(普通株式20円00銭)とすることといたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年5月13日 取締役会決議	56,633	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	3,945	1,020	2,999	2,970	2,374
最低(円)	812	393	532	1,232	1,072

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	1,375	1,530	1,700	1,613	1,525	1,250
最低(円)	1,271	1,294	1,386	1,390	1,072	1,098

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 13名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)	-	石塚 二郎	昭和26年5月14日	昭和50年4月 沖電気工業株式会社入社 昭和54年4月 当社入社 昭和56年2月 当社 専務取締役 昭和59年10月 石塚興産株式会社取締役 平成元年5月 当社 代表取締役専務 平成2年5月 当社 代表取締役社長就任 平成8年9月 江蘇興順電子有限公司 董事長 平成23年10月 当社 代表取締役会長就任 平成25年6月 当社 代表取締役社長就任 平成27年6月 当社 代表取締役会長就任(現任)	(注)3	535,500
取締役社長 (代表取締役)	-	石塚 淳也	昭和42年2月28日	平成元年4月 当社入社 平成5年4月 瀬戸電子株式会社入社 平成16年4月 当社入社 S.E.G. CO.,LTD 総経理 平成18年4月 石塚国際貿易(上海)有限公司 総経理 平成19年4月 石塚国際貿易(上海)有限公司 総経理 兼 泰州石塚感応電子 有限公司 総経理 平成20年4月 S.E.G. CO.,LTD 総経理 平成21年4月 S.E.G. CO.,LTD 総経理 董事長 平成21年6月 当社 取締役 兼 S.E.G. CO.,LTD 総経理 董事長 平成22年10月 当社 取締役生産本部長 平成23年12月 当社 取締役生産本部長 兼 SEMITEC PHILIPPINES CORPORATION 代表取締役社長 平成24年11月 当社 取締役生産本部長 兼 石塚 感応電子(深圳)有限公司 董事長 兼 石塚感応電子(韶關)有限公 司 董事長 平成25年6月 当社 取締役経営企画本部長 平成26年8月 当社 取締役管理本部長 兼 営業本 部長 平成26年10月 当社 取締役管理本部長 兼 営業本部 長 兼 SEMITEC TAIWAN CORP. 董事長 平成27年4月 当社 取締役経営企画本部長 兼 営業 本部長 兼 SEMITEC TAIWAN CORP. 董事長 平成27年6月 当社 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	20,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	韓国事業本部長	申 莊淳	昭和29年4月1日	昭和61年5月 株式会社シンドリコー入社 平成5年9月 株式会社UNIDUS 社長 平成12年11月 SEMITEC KOREA CO.,LTD 社長 代表理事 平成17年6月 世美特電子(威海)有限公司 董事長 平成21年6月 当社 取締役 兼 SEMITEC KOREA CO.,LTD 社長 平成22年10月 当社 取締役営業本部長 兼 SEMITEC KOREA CO.,LTD CEO 代表理事 兼 石塚国際貿易 (上海)有限公司 董事長 平成23年4月 当社 取締役営業担当役員 兼 SEMITEC KOREA CO.,LTD 代表理事 平成23年6月 当社 代表取締役副社長 兼 SEMITEC KOREA CO.,LTD 代表理事 平成23年10月 当社 代表取締役社長 兼 SEMITEC KOREA CO.,LTD 代表理事 兼 SEMITEC USA CORP.CEO 兼 SEMITEC Europe GmbH CEO 平成24年11月 当社 代表取締役社長 兼 SEMITEC KOREA CO.,LTD 代表理事 平成25年6月 当社 取締役東アジア事業本部長 兼 SEMITEC KOREA CO.,LTD CEO 兼 泰州石塚感応電子有限公司 董事長 兼 江蘇興順電子有限公司 董事長 兼 世美特電子(威海) 有限公司 董事長 平成26年4月 当社 取締役韓国事業本部長 兼 SEMITEC KOREA CO.,LTD CEO 代表理事 兼 世美特電子 (威海)有限公司董事長 平成27年4月 当社 取締役韓国事業本部長 兼 SEMITEC KOREA CO.,LTD CEO 代表理事 兼 世美特電子 (威海)有限公司董事長 兼 SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.代表理事(現任)	(注)3	15,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	技術本部長 兼 生産本部長	福 英晴	昭和30年 1月17日	<p>昭和50年 3月 マグナ通信工業株式会社入社 昭和57年 6月 当社入社 平成14年 4月 当社 営業部長 平成15年 7月 当社 営業本部長 平成16年 6月 当社 取締役営業本部長 平成19年 4月 当社 取締役営業統轄副本部長 平成19年10月 当社 取締役営業統轄本部長 平成21年 4月 当社 取締役技術本部長 平成22年10月 当社 取締役 兼 S.E.G. CO.,LTD 総経理 董事長 兼 SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD 董事 長 兼 SEMITEC TAIWAN CORP. 董事長 兼 感応貿易(深圳)有限公司 董事長 兼 韶関市小金井電子有限公司 董事長 平成23年 6月 当社 取締役 兼 S.E.G. CO.,LTD 総経理董事長 兼 SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD董事 長 兼 SEMITEC TAIWAN CORP.董事 長 兼 感応貿易(深圳)有限公 司 董事長 兼 石塚感応電子(韶関)有限公司 董事長 兼 石塚感応電子(深圳) 有限公司 総経理 平成24年 4月 当社 取締役営業本部長 兼 S.E.G. CO.,LTD 総経理 董事長 兼 SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD 董事長 兼 石塚国際貿易(上海) 有限公司 董事長 平成24年11月 当社 取締役営業本部長 兼 SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD 董事 長 兼 SEMITEC TAIWAN CORP.董事長 平成26年 4月 当社 取締役営業本部長 平成26年 8月 当社 取締役技術本部長 平成27年 6月 当社 取締役技術本部長 兼 営業本部担当 兼 SEMITEC TAIWAN CORP. 董事長 平成28年 4月 当社 取締役技術本部長 兼 生産 本部長(現任)</p>	(注) 3	15,000
取締役	車載事業本部長	石塚 大助	昭和52年 1月24日	<p>平成13年 4月 株式会社サンコーシヤ入社 平成17年 2月 当社入社 平成19年 4月 泰州石塚感応電子有限公司 副総経 理 平成19年10月 泰州石塚感応電子有限公司 総経理 平成21年 4月 当社 生産統轄副本部長 平成22年 4月 当社 素子事業本部長 平成22年 6月 当社 取締役素子事業本部長 平成22年10月 当社 取締役生産副本部長 平成23年11月 当社 取締役生産副本部長 兼 革新推進室長 平成24年 4月 当社 取締役技術本部長 兼 泰州石塚感応電子有限公司 董事長 平成24年11月 当社 取締役技術本部長 平成25年 6月 当社 取締役千葉工場長 平成26年 8月 当社 取締役生産本部長 平成28年 4月 当社 取締役車載事業本部長 (現任)</p>	(注) 3	160,250

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	技術副本部長 兼 品質保証本部担当	神山 準	昭和30年12月31日	昭和59年4月 当社入社 平成12年4月 当社 品質保証部長 平成15年7月 当社 技術副本部長 平成16年6月 当社 取締役技術副本部長 平成17年4月 当社 取締役開発副本部長 平成20年5月 当社 取締役品質保証副本部長 平成24年4月 当社 取締役革新推進室長 平成24年4月 当社 取締役革新推進室長 平成24年11月 当社 取締役技術副本部長 平成25年6月 当社 取締役千葉副工場長 平成26年8月 当社 取締役技術副本部長 平成27年6月 当社 取締役技術副本部長 兼 品質保証本部担当(現任)	(注)3	15,000
取締役	南アジア事業 副本部長	高橋 克司	昭和36年12月23日	昭和59年4月 加賀電子株式会社入社 平成16年2月 当社入社 平成16年4月 当社 社長室長 平成20年6月 当社 取締役社長室長 平成23年4月 当社 取締役 兼 泰州石塚感応 電子有限公司 総経理 董事長 兼 石塚国際貿易(上海)有限公 司 董事長 兼 江蘇興順電子有限 公司 董事長 平成24年4月 当社 取締役 兼 SEMITEC TAIWAN CORP. 董事長 兼 感応貿易 (深圳)有限公司 董事長 兼 石 塚感応電子(韶関)有限公司 董事 長 兼 江蘇興順電子有限公司 総 経理 董事長 兼 石塚感応 電子 (深圳)有限公司 総経理 兼 石 塚感応電子(深圳)有限公司 董事 長 平成24年11月 当社 取締役中国事業副本部長 兼 感応貿易(深圳)有限公司 董事 長 兼 江蘇興順電子有限公司 総 経理 董事長 兼 石塚感応電子 (深圳) 有限公司 総経理 董事長 兼 泰 州石塚感応電子有限公司 董事長 兼 石塚国際貿易(上海)有限公 司 董事長 平成25年6月 当社 取締役華南事業副本部長 兼 石塚感応電子(深圳)有限公司 董 事長 兼 石塚感応電子(韶関)有 限公司 董事長 平成26年4月 当社 取締役南アジア事業副本部長 兼 石塚感応電子(深圳)有限公 司 董事長 兼 石塚感応電子(韶 関)有限公司 董事長 兼 感応貿 易(深圳)有限公司 董事長 兼 SEMITEC(HONG KONG)CO.,LTD 董事 長 平成27年4月 当社 取締役南アジア事業副本部長 兼 石塚感応電子(深圳)有限公 司 董事長 兼 石塚感応電子(韶 関)有限公司 董事長 兼 感応貿 易(深圳)有限公司 董事長 兼 SEMITEC(HONG KONG)CO.,LTD 総経 理 董事長 (現任)	(注)3	10,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	欧米営業本部長 兼 営業本部担当 兼 管理本部長	豊井 義次	昭和33年10月15日	<p>昭和58年4月 加賀電子株式会社入社 平成20年5月 当社入社 平成20年8月 当社 経理部長 平成21年7月 当社 管理副本部長 兼 管理部長 平成22年6月 当社 取締役管理本部長 平成24年1月 当社 取締役管理本部長 兼 経理部長 平成24年11月 当社 取締役欧米営業本部長 兼 SEMITEC USA CORP.CEO 兼 SEMITEC Europe GmbH CEO 平成27年6月 当社 取締役欧米営業本部長 兼 管理本部長 兼 SEMITEC USA CORP.CEO 兼 SEMITEC Europe GmbH CEO 平成28年4月 当社 取締役欧米営業本部長 兼 営業本部担当 兼 管理本部長 兼 SEMITEC USA CORP.CEO 兼 SEMITEC Europe GmbH CEO 兼 SEMITEC TAIWAN CORP. 董事長 (現任)</p>	(注)3	635
取締役	中国事業本部長	李 旭	昭和45年9月9日	<p>平成10年4月 株式会社UNIDUS入社 平成12年11月 SEMITEC KOREA CO.,LTD入社 平成17年5月 世美特電子(威海)有限公司 総経理 平成21年9月 泰州石塚感应电子有限公司 副総経理 平成23年4月 石塚国際貿易(上海)有限公司 総経理(現任) 平成24年7月 感应貿易(深圳)有限公司 総経理(現任) 平成25年6月 当社 取締役東アジア副事業本部長 兼 石塚国際貿易(上海)有限公司 董事長 兼 感应貿易(深圳)有限公司 董事長 平成26年4月 当社 取締役中国事業本部長 兼 石塚国際貿易(上海)有限公司 董事長 兼 SEMITEC TAIWAN CORP. 総経理 董事長 兼 泰州石塚感应电子有限公司 董事長 兼 江蘇興順电子有限公司 董事長 平成26年10月 当社 取締役中国事業本部長 兼 石塚国際貿易(上海)有限公司 総経理 董事長 兼 泰州石塚感应电子有限公司 総経理 董事長 兼 江蘇興順电子有限公司 董事長 平成27年4月 当社 取締役中国事業本部長 兼 石塚国際貿易(上海)有限公司 総経理 董事長 兼 泰州石塚感应电子有限公司 董事長 兼 江蘇興順电子有限公司 総経理 董事長 (現任)</p>	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	-	伊東 秀昭	昭和21年1月24日	昭和45年4月 株式会社 日立製作所入社 平成2年8月 株式会社 日立製作所 電子営業本 部 特販部長 平成5年8月 株式会社 日立製作所 電子営業本 部 企画部長 平成8年8月 日立アメリカ社 上級副社長 半導 体担当 平成10年10月 株式会社 日立製作所 電子統括営 業本部 副本部長 平成17年5月 Grace Semiconductor Japan 代表取締役社長 平成21年9月 当社顧問 平成24年10月 株式会社 セレブレクス 監査役 (現任) 平成25年6月 当社 監査役 平成27年6月 当社 取締役(監査等委員)就任 (現任)	(注)4	
取締役 (監査等委員)	-	伊藤 眞義	昭和31年4月8日	昭和55年4月 株式会社サンコーシヤ 入社 昭和60年6月 株式会社サンコーシヤ 経営推進室 長 昭和61年5月 山光企業株式会社 代表取締役 社長(現任) 昭和62年6月 サンコーシヤU.S.A.,INC 代表 取締役社長 平成2年6月 株式会社サンコーシヤ代表取締役社 長(現任) 平成5年1月 SANKOSHA ENGINEERING(S) PTE.,LTD 代表取締役社長(現任) 平成16年6月 当社 監査役 平成21年2月 南京淳光科技有限公司 董事長 (現任) 平成21年4月 サンコーシヤU.S.A.,INC 会長 (現任) 平成27年6月 当社 取締役(監査等委員)就任 (現任)	(注)4	10,000
取締役 (監査等委員)	-	中野 眞一	昭和24年3月24日	昭和50年10月 トウシュ・ロス会計事務所(現 有限 責任監査法人トーマツ)入所 平成3年7月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査 法人トーマツ)社員就任 平成10年7月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査 法人トーマツ)代表社員就任 平成26年7月 公認会計士中野眞一事務所代表 (現任) 平成27年6月 当社 取締役(監査等委員)就任 (現任) 平成27年12月 長谷川香料株式会社 監査役 (現任)	(注)4	
取締役 (監査等委員)	-	笹原 邦夫	昭和22年7月6日	昭和41年3月 当社入社 平成元年3月 当社 総務部長 平成2年7月 当社 経理部長 平成4年10月 当社 取締役経理部長 平成13年7月 当社 常務取締役経理部長 平成15年7月 当社 常務取締役管理本部長 平成22年6月 当社 常勤監査役 平成27年6月 当社 取締役(監査等委員)就任 (現任)	(注)4	26,000
計						807,685

- (注)1. 伊東秀昭、伊東眞義及び中野眞一は社外取締役であります。
2. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。
委員長 伊東 秀昭、委員 伊藤 眞義、委員 中野 眞一、委員 笹原 邦夫
3. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
5. 取締役石塚大助は、代表取締役会長石塚二郎の実子であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主価値の最大化により株主の期待にこたえるとともに、顧客、従業員、取引先、地域社会から信頼される企業として企業価値の最大化を目指しております。そのために、経営の透明性と健全性の向上、法令諸規則の遵守徹底、経営効率の向上を重要な課題とし認識しコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

また当企業グループでは、全グループの従業員一人ひとりが地域社会の一員として法令諸規則を遵守し統一された倫理観のもと行動がとれるよう「グループ行動規範」を制定し、実施致しております。

企業統治の体制の状況等

・企業統治の体制の概要

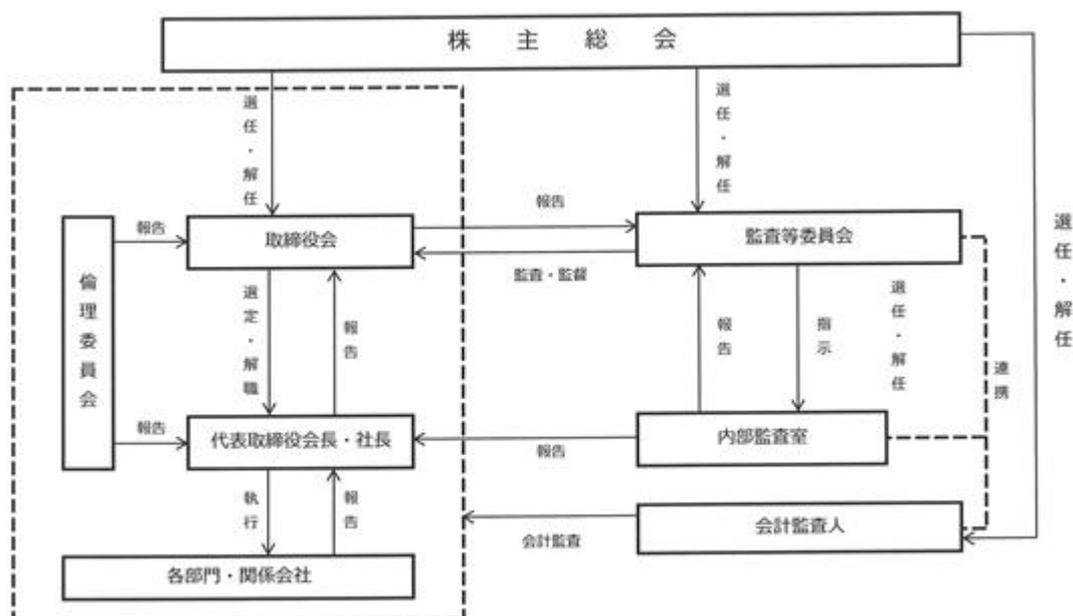
当連結会計年度末における当社の企業統治の体制は、以下のとおりです。

当社は取締役会と監査等委員会を設置しております。この2つの機関が中心となって、コーポレート・ガバナンスの維持・強化を図る体制を採用しております。その具体的内容は次のとおりであります。

取締役会は、取締役9名で構成し、定例取締役会を月1回、更に必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営方針など当社の重要事項の意思決定を行うとともに、取締役の職務遂行を監督しております。

監査等委員会は、監査等委員4名（うち社外取締役3名）で構成し、毎月1回定例の監査等委員会を開催するほか、必要に応じて臨時の監査等委員会を開催し、監査等委員会で定めた監査方針及び監査計画に従い、監査状況の確認及び協議を行うほか、内部監査室長1名や会計監査人とも連携し、随時監査についての報告を求めています。また各監査等委員は、監査等委員は取締役会その他の重要な会議へ出席するほか、取締役等から業務執行状況の報告を聴取・監視するとともに、重要な決裁書類の閲覧をし、取締役の職務執行及び意思決定についての適法性、妥当性を監査し且つ、決議に当たって賛否の一票を投じております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制概念図は、下記のとおりであります。



・企業統治の体制を採用する理由

当社は上記のように、取締役会の監査・監督機能の強化を図り、経営の公正性・透明性・迅速性を確保し、より高いコーポレートガバナンスを確立させ、更なるガバナンスの強化を図るため、上記の企業統治の体制を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

当連結会計年度末における当社の内部統制システムの整備の状況は、以下のとおりです。

当社は日常の管理業務において、社内諸規程に則り牽制機能を働かせながら業務を行っております。また職務権限規程に応じた決裁権限に基づき、各職位が明確な権限と責任を持って業務を遂行いたしております。

さらに、監査等委員会直轄の内部監査室が、内部監査を担当しており、年間監査計画に基づき各部門各関係会社に対して内部統制システムの適切性や有効性等の監査を、定期的を実施し、チェック・指導する体制を採用しております。なお、監査等委員会及び会計監査人との間で監査の円滑な実施に寄与するための情報交換等を行い、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

また当社はコンプライアンス体制に係る諸規程を制定し、全役員及び全従業員が法令、定款を遵守した行動をとるための規範を定めております。その徹底を図るため、社内ポータルによる諸規程の明示や定期的な社内研修を実施しております。

- a 「コンプライアンス規程」及び「グループ行動規範」を制定し、法令遵守を企業活動の前提とすることを徹底しております。
- b 行動規範の教育普及の推進及び違反行為を認識するための仕組みとして、常勤役員、顧問弁護士等で構成される「倫理委員会」を設置しております。
- c 内部通報制度を構築し、組織的な不正や職場に係る個人的な不祥事等を申告者が不利に扱われることがないように、「グループ倫理委員会事務局」に通報できるほか、社外の弁護士に申告できる仕組みを整え、情報の確保に努めております。報告・通報を受けた管理部は内部監査室に調査を依頼し、取締役会に報告しております。その後、倫理委員会にて具体的な再発防止策を検討し、全社的に再発防止策を周知徹底しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は事業活動の変化に対応しながら持続的な成長を達成していくため、事業を取り巻くリスクを適切に管理することが重要と考え「経営危機管理規程」を制定し、あらゆるリスクに備えた損失の未然防止と、事故発生時の被害を極小化するためにリスクに対して迅速かつ確に対応できるように取り組んでおります。また、経営に関わる事故発生時には、代表取締役社長または所轄役員を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士等の専門家の意見を参考に損害の拡大を防止してまいります。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、「関係会社管理規程」に基づいて当社の子会社全体を統合した経営を行う体制を構築しております。また、当社子会社の経営状態を把握するため、各子会社を管理する所管部門から、月次決算書を始め経営上の重要な情報を提出させ、関係役員、社長に回覧しており、内部監査室が定期的に内部監査を実施しております。

・責任限定契約の内容の概要

当社と監査等委員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、あらかじめ定めた額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額としております。

また、当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役の損害賠償責任を、法令の限度額において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

これは、取締役及び監査等委員が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

内部監査及び監査等委員監査の状況

当連結会計年度末における当社の内部監査及び監査等委員監査の状況は、以下のとおりです。

当社は、監査等委員会の直轄の組織として、内部監査室（1名）を設置し、当社及び海外の関係会社の業務部門から独立し、公正な立場で内部監査を行い、財務情報及び業務情報の信頼性の評価、業務の経済性・効率性及び有効性の評価、法令・規則等・経営方針への準拠性の評価をしております。

また、監査の結果報告を代表取締役社長・監査等委員等に行い、各部門へ業務改善案やアドバイスも行っております。なお、監査等委員については、4名（内、社外取締役3名）を選任しております。

監査等委員は取締役会その他の重要な会議へ出席するほか、取締役等から業務執行状況の報告を聴取するとともに、重要な決裁書類の閲覧をし、取締役の職務執行及び意思決定についての適法性、妥当性を監査し且つ、決議に当たって賛否の一票を投じております。なお、内部監査室、監査等委員及び会計監査人は適時に協議、意見交換を行い連携を行なう体制になっております。

会計監査の状況

- a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名
 城戸 和弘 (有限責任監査法人トーマツ)
 高原 透 (有限責任監査法人トーマツ)
- b. 監査業務に係る補助者の構成
 公認会計士 4名
 その他 8名

監査等委員である社外取締役

当社の監査等委員である社外取締役は伊東秀昭、伊藤眞義、中野眞一の3名であり、伊藤眞義は当社株式を10,000株保有しております。それ以外に当社との間に、人的及び重要な取引関係はありません。当社の監査等委員である社外取締役は、知識・経験を活用し、外部の視点から取締役の業務の執行及び意思決定の適正性を確保するため選任しております。

当社は監査等委員でない社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査等委員4名中の3名を社外取締役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、監査等委員である社外取締役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としておりました。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	162,984	162,984				9
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	2,700	2,700				1
監査役(社外監査役を除く。)	2,520	2,520				1
社外役員	10,200	10,200				3

(注) 当社は、平成27年6月25日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

ロ. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員報酬等の額の決定に関する方針

方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式
該当事項はありません。

当事業年度
特定投資株式
該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。

ニ．保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員であるものを除く）は10名以内とし、監査等委員である取締役（以下、「監査等委員」）は、4名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員とそれ以外の取締役とを区別して株主総会の決議によって選任する旨を定款に定めております。なお、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、その決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

重要な業務執行の決定の委任

当社は、会社法第399条の13第6項の規定により、取締役会の決議によって重要な業務執行（同条第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定を取締役に委任することができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

剰余金の配当

当社は株主に対する機動的な利益還元を行うため、会社法第459条第1項各号の規定により、取締役会の決議にて金銭による剰余金の配当を行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000	-	29,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,000	-	29,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるSEMITEC KOREA CO.,LTDは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Anjin LLCに対して、監査証明業務に基づく報酬として3,202千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるSEMITEC KOREA CO.,LTDは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Anjin LLCに対して、監査証明業務に基づく報酬として3,148千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査時間等を勘案した上、定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制及び会計基準等の変更等への的確な対応体制を整備するため、監査法人等が主催する研修会等への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,436,494	2,316,569
受取手形及び売掛金	3,005,668	2,995,649
商品及び製品	2,188,003	1,857,254
仕掛品	629,072	616,799
原材料及び貯蔵品	735,196	695,471
その他	363,888	268,109
貸倒引当金	5,637	11,316
流動資産合計	9,352,687	8,738,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,340,156	1 3,405,206
減価償却累計額	2,149,424	2,208,144
建物及び構築物(純額)	1,190,732	1,197,062
機械装置及び運搬具	5,023,039	4,857,312
減価償却累計額	4,089,332	4,059,230
機械装置及び運搬具(純額)	933,707	798,081
土地	1 629,675	1 618,004
建設仮勘定	194,279	150,477
その他	863,802	937,957
減価償却累計額	640,003	697,661
その他(純額)	223,799	240,295
有形固定資産合計	3,172,193	3,003,921
無形固定資産		
ソフトウェア	13,036	12,224
その他	68,723	62,282
無形固定資産合計	81,760	74,507
投資その他の資産		
投資有価証券	144,889	131,317
繰延税金資産	-	748
その他	128,772	100,928
貸倒引当金	11,822	4,853
投資その他の資産合計	261,839	228,141
固定資産合計	3,515,793	3,306,570
資産合計	12,868,481	12,045,107

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,208,927	1,064,323
短期借入金	1,191,384	1,354,566
1年内返済予定の長期借入金	1,329,002	1,325,560
リース債務	9,475	9,139
未払法人税等	109,227	84,327
その他	746,617	650,156
流動負債合計	3,562,633	3,417,072
固定負債		
長期借入金	1,369,185	1,344,162
長期未払金	215,922	215,920
リース債務	16,222	22,237
繰延税金負債	203,777	214,698
退職給付に係る負債	317,584	285,649
その他	9,710	9,093
固定負債合計	1,402,699	1,132,523
負債合計	4,965,333	4,549,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	762,852	762,852
資本剰余金	666,852	643,320
利益剰余金	5,352,828	5,597,998
自己株式	221	315
株主資本合計	6,782,311	7,003,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,203	3,113
為替換算調整勘定	1,098,656	495,846
退職給付に係る調整累計額	1,439	7,305
その他の包括利益累計額合計	1,102,299	491,655
非支配株主持分	18,536	-
純資産合計	7,903,147	7,495,511
負債純資産合計	12,868,481	12,045,107

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	13,054,714	13,187,934
売上原価	2,936,296	2,927,967
売上総利益	3,694,418	3,912,966
販売費及び一般管理費		
給料	1,057,719	1,092,172
賞与	130,188	126,261
法定福利費	150,135	156,182
福利厚生費	54,563	66,617
退職給付費用	54,789	113,744
役員報酬	189,626	178,404
雑給	21,124	12,465
研究開発費	1,322,897	1,407,614
貸倒引当金繰入額	3,616	5,509
その他	1,020,698	1,099,572
販売費及び一般管理費合計	3,005,359	3,258,545
営業利益	689,059	654,420
営業外収益		
受取利息	3,767	4,162
受取配当金	2,252	3,240
為替差益	317,709	-
受取保険料	6,725	19,364
助成金収入	6,987	11,186
作業くず売却益	19,820	32,338
雑収入	23,402	39,294
営業外収益合計	380,666	109,587
営業外費用		
支払利息	15,082	12,788
為替差損	-	66,680
雑損失	26,014	17,542
営業外費用合計	41,096	97,010
経常利益	1,028,628	666,997
特別利益		
固定資産売却益	3,33,513	-
投資有価証券売却益	73,042	-
特別利益合計	106,556	-
特別損失		
固定資産売却損	4,19,071	-
減損損失	5,30,930	5,42,557
投資有価証券評価損	16,620	-
特別損失合計	66,622	42,557
税金等調整前当期純利益	1,068,562	624,440
法人税、住民税及び事業税	253,087	254,285
法人税等調整額	32,332	36,854
法人税等合計	285,420	291,140
当期純利益	783,142	333,300
非支配株主に帰属する当期純利益	653	3,177
親会社株主に帰属する当期純利益	782,488	330,122

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	783,142	333,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,895	910
為替換算調整勘定	797,422	607,195
退職給付に係る調整額	2,342	8,744
その他の包括利益合計	1,766,870	1,615,029
包括利益	1,550,012	281,729
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,546,603	280,522
非支配株主に係る包括利益	3,409	1,207

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	758,227	662,227	4,641,009	78	6,061,386
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	4,625	4,625			9,250
剰余金の配当			70,670		70,670
親会社株主に帰属する当期純利益			782,488		782,488
自己株式の取得				143	143
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	4,625	4,625	711,818	143	720,925
当期末残高	762,852	666,852	5,352,828	221	6,782,311

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	35,098	303,990	903	338,185	15,133	6,414,704
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						9,250
剰余金の配当						70,670
親会社株主に帰属する当期純利益						782,488
自己株式の取得						143
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,895	794,666	2,342	764,114	3,403	767,517
当期変動額合計	32,895	794,666	2,342	764,114	3,403	1,488,443
当期末残高	2,203	1,098,656	1,439	1,102,299	18,536	7,903,147

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	762,852	666,852	5,352,828	221	6,782,311
当期変動額					
剰余金の配当			84,951		84,951
親会社株主に帰属する当期純利益			330,122		330,122
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		23,531			23,531
自己株式の取得				93	93
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	23,531	245,170	93	221,544
当期末残高	762,852	643,320	5,597,998	315	7,003,856

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,203	1,098,656	1,439	1,102,299	18,536	7,903,147
当期変動額						
剰余金の配当						84,951
親会社株主に帰属する当期純利益						330,122
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						23,531
自己株式の取得						93
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	910	602,809	8,744	610,644	18,536	629,181
当期変動額合計	910	602,809	8,744	610,644	18,536	407,636
当期末残高	3,113	495,846	7,305	491,655	-	7,495,511

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,068,562	624,440
減価償却費	359,835	431,531
減損損失	30,930	42,557
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,259	291
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,808	30,565
受取利息及び受取配当金	6,020	7,403
支払利息	15,082	12,788
為替差損益(は益)	94,915	111,852
投資有価証券評価損益(は益)	16,620	-
投資有価証券売却損益(は益)	73,042	-
固定資産売却損益(は益)	14,442	-
固定資産除却損	17,190	-
売上債権の増減額(は増加)	51,040	326,535
たな卸資産の増減額(は増加)	413,703	153,456
仕入債務の増減額(は減少)	420,124	54,992
その他	254,693	72,092
小計	284,772	1,028,931
利息及び配当金の受取額	7,640	6,159
利息の支払額	14,297	13,581
法人税等の支払額	243,679	267,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,435	753,682
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	21,693	9,360
定期預金の払戻による収入	24,792	18,720
固定資産の取得による支出	440,047	471,828
固定資産の売却による収入	99,297	13,873
投資有価証券の取得による支出	332	-
投資有価証券の売却による収入	163,386	-
その他	18,973	18,655
投資活動によるキャッシュ・フロー	155,623	429,939
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,636,410	2,619,818
短期借入金の返済による支出	4,086,516	2,450,947
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	201,952	297,002
配当金の支払額	70,670	84,951
リース債務の返済による支出	13,418	9,824
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	45,075
ストックオプションの行使による収入	9,250	-
自己株式の取得による支出	143	93
財務活動によるキャッシュ・フロー	227,039	268,076
現金及び現金同等物に係る換算差額	230,986	165,817
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	117,240	110,151
現金及び現金同等物の期首残高	2,543,960	2,426,720
現金及び現金同等物の期末残高	2,426,720	2,316,569

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 16社
 全ての子会社を連結しております。
 SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD、石塚国際貿易(上海)有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、感応貿易(深圳)有限公司、S.E.G. CO.,LTD、世美特電子(威海)有限公司、泰州石塚感応電子有限公司、石塚感応電子(韶関)有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚感応電子(深圳)有限公司、SEMITEC KOREA CO.,LTD、Thai Semitec Co.,Ltd、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、SEMITEC USA CORP.、SEMITEC Europe GmbH、SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.

上記のうち、連結子会社であるS.E.G.CO.,LTDについては、現在清算手続き中であります。

また、世美特電子(威海)有限公司は、平成28年5月において、清算を決議しており、現在清算手続き中でありませ

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社及び非連結子会社がないため、持分法の適用はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

(会社名)	(決算日)
江蘇興順電子有限公司	12月31日
泰州石塚感応電子有限公司	12月31日
世美特電子(威海)有限公司	12月31日
感応貿易(深圳)有限公司	12月31日
石塚国際貿易(上海)有限公司	12月31日
石塚感応電子(韶関)有限公司	12月31日
石塚感応電子(深圳)有限公司	12月31日
Thai Semitec Co.,Ltd	12月31日

連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法を採用しておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10~50年
機械装置及び運搬具	5~10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る負債の計上基準

当社は適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成17年4月1日付で同制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しました。この制度移行に伴い、制度終了時点における退職金要支給額を将来の退職時に支払うこととし、当該金額を基に算定した退職給付債務を退職給付に係る負債として計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

ヘッジ有効性の評価方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、定額法を採用しており、償却年数は合理的に見積もられたのれんの効果が及ぶ期間に基づいております。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度において全額償却することとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ23,531千円増加しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が23,531千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得については、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は23,531千円減少しております。

また、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は8.31円増加しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取保険料」及び「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとし、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取家賃」は、重要性が低下したため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産除却損」は、重要性が低下したため、当連結会計年度より「雑損失」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた「受取保険料」6,725千円、「助成金収入」6,987千円として組み替え、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取家賃」に表示していた4,037千円は、「雑収入」として組み替えております。また、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「固定資産除却損」に表示していた17,190千円は、「雑損失」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	276,839 千円	286,297 千円
土地	495,010	495,010
計	771,850	781,307

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	720,000 千円	859,621 千円
1年内返済予定の長期借入金	115,034	90,855
長期借入金	192,508	101,653
計	1,027,542	1,052,129

2 長期未払金は、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切支給額であり、対象となる役員の退任時に支給するものであります。

3 財務制限条項

以下の長期借入金及び1年内返済予定長期借入金に対して、財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
長期借入金	128,000 千円	70,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	58,000	58,000
計	186,000	128,000

上記の借入金には、下記の財務制限条項が付されております。

借入金(当社)は各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成23年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額または平成24年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

借入人は各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、2期連続して営業損益の金額をマイナスとしないこと。

上記 ないし の条件に抵触した場合、貸付人の請求により、当社は本契約等に基づき貸付人に対して負担する一切の債務について期限の利益を失い、直ちにその債務全額を返済することになっております。

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	322,897 千円	407,614 千円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	15,970 千円	39,304 千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	33,513 千円	- 千円
計	33,513	-

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	19,071 千円	- 千円
計	19,071	-

5 減損損失

当企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失(千円)
遊休資産	日本/千葉工場	機械装置及び運搬具	16,161
		その他	4,126
遊休資産	中国/深圳	機械装置及び運搬具	1,330
		その他	9,311

当社グループは、所在地域区分単位を基準としてグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個別にグルーピングを行っております。

遊休資産については、当連結会計年度において、事業の用に供していないと認識した資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しました。回収可能価額は主として正味売却価額により測定しており、転用や売却が困難なことから備忘価額により評価しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失（千円）
事業用資産	中国/威海	建物及び建築物	19,588
		機械装置及び運搬具	422
		その他	969
		ソフトウェア	830
遊休資産	中国/深圳	機械装置及び運搬具	203
		その他	5,658
遊休資産	中国/泰州	建設仮勘定	5,900
遊休資産	韓国/ソウル	機械装置及び運搬具	4,899
		その他	4,084

当社グループは、所在地域区分単位を基準としてグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個別にグルーピングを行っております。

事業用資産については、当連結会計年度において、収益性が低下したことにより回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しました。なお、事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却予定価額により評価しております。

遊休資産については、当連結会計年度において、事業の用に供していないと認識した資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しました。回収可能価額は主として正味売却価額により測定しており、転用や売却が困難なことから備忘価額により評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	5,614 千円	910 千円
組替調整額	56,421	-
税効果調整前	50,807	910
税効果額	17,912	-
その他有価証券評価差額金	32,895	910
為替換算調整勘定：		
当期発生額	797,422	607,195
為替換算調整勘定	797,422	607,195
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,515	8,640
組替調整額	951	611
税効果調整前	2,466	9,252
税効果額	123	507
退職給付に係る調整額	2,342	8,744
その他の包括利益合計	766,870	615,029

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	2,826	5		2,831
合計	2,826	5		2,831
自己株式				
普通株式(注)2	0	0		0
合計	0	0		0

(注)1. 普通株式の株式数の増加は、ストック・オプションの権利行使による増加5千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加83株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	70,670	25	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	84,951	利益剰余金	30	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	2,831			2,831
合計	2,831			2,831
自己株式				
普通株式(注)1	0	0		0
合計	0	0		0

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加42株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	84,951	30	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	56,633	利益剰余金	20	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,436,494 千円	2,316,569 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	9,774	
現金及び現金同等物	2,426,720	2,316,569

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、当社における車両、品質保証本部の検査装置(機械装置及び運搬具)及び本社、工場における事務処理用サーバー・OA機器(その他)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	28,834	26,225
1年超	481,254	431,600
合計	510,089	457,825

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、四半期ごとに時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資等に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されています。

長期未払金は、平成18年6月29日開催の第50期定時株主総会終結時をもって廃止した役員退職慰労金制度に基づく未払金です。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	2,436,494	2,436,494	
(2) 受取手形及び売掛金	3,005,668	3,005,668	
(3) 投資有価証券	5,611	5,611	
(4) 支払手形及び買掛金	(1,208,927)	(1,208,927)	
(5) 短期借入金	(1,191,384)	(1,191,384)	
(6) 1年内返済予定の長期借入金	(297,002)	(297,002)	
(7) 長期借入金	(696,185)	(684,122)	12,062
(8) 長期未払金	(159,220)	(148,949)	10,270

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金、(8) 長期未払金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、長期未払金の時価については、長期借入金と同様の割引率を基に算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額(＊)	時価(＊)	差額
(1) 現金及び預金	2,316,569	2,316,569	
(2) 受取手形及び売掛金	2,995,649	2,995,649	
(3) 投資有価証券	6,212	6,212	
(4) 支払手形及び買掛金	(1,064,323)	(1,064,323)	
(5) 短期借入金	(1,354,566)	(1,354,566)	
(6) 1年内返済予定の長期借入金	(254,560)	(254,560)	
(7) 長期借入金	(441,625)	(438,340)	3,284
(8) 長期未払金	(159,220)	(154,166)	5,053

(＊) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金、(8) 長期未払金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、長期未払金の時価については、長期借入金と同様の割引率を基に算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	139,278	125,105

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,436,494			
受取手形及び売掛金	3,005,668			
合計	5,442,163			

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,316,569			
受取手形及び売掛金	2,995,649			
合計	5,312,219			

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,191,384					
長期借入金	297,002	254,560	198,016	143,641	99,968	
合計	1,488,386	254,560	198,016	143,641	99,968	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,354,566					
長期借入金	254,560	198,016	143,641	99,968		
合計	1,609,126	198,016	143,641	99,968		

(有価証券関係)

1. 其他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	5,611	3,408	2,203
小計	5,611	3,408	2,203
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
小計			
合計	5,611	3,408	2,203

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	6,212	3,098	3,113
小計	6,212	3,098	3,113
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
小計			
合計	6,212	3,098	3,113

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	163,386	73,042	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	163,386	73,042	

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められる株式)について16,620千円減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及び厚生年金基金制度を採用し、連結子会社は、確定拠出年金制度、確定給付制度及び退職一時金制度を採用しております。

当社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

また、当社は退職勧奨により特別退職金を支給することがあり、退職給付制度を設けていない連結子会社においては、臨時で退職一時金を支給することがあります。

なお、当社は適格退職年金制度を採用していましたが、平成17年4月1日付けで同制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しました。この制度移行に伴い、制度終了時点における退職金要支給額を将来の退職時に支払うこととし、当該金額を基に算定した退職給付債務を退職給付に係る負債として計上しております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度43,939千円、当連結会計年度45,232千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
年金資産の額	231,950,937 千円	261,938,937 千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	262,246,610	284,214,751
差引額	30,295,672	22,275,813

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.502% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度 0.511% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度31,536,766千円、当連結会計年度30,399,357千円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金（前連結会計年度11,695千円、当連結会計年度12,031千円）を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

3. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	317,149 千円	317,584 千円
勤務費用	3,121	5,756
利息費用	4,776	4,598
数理計算上の差異の発生額	1,515	8,640
退職給付の支払額	8,977	33,649
退職給付債務の期末残高	317,584	285,649

(2) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	3,121 千円	5,756 千円
利息費用	4,776	4,598
数理計算上の差異の費用処理額	951	611
臨時に支払った退職金		49,301
確定給付制度に係る退職給付費用	8,848	59,044

(3) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	2,466 千円	9,252 千円
合計	2,466	9,252

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,515 千円	8,640 千円
合計	1,515	8,640

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	5.0 %	5.4 %

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度29,765千円、当連結会計年度41,216千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価の株式報酬費		
一般管理費の株式報酬費		

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社子会社の取締役 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 11,000株
付与日	平成22年6月29日
権利確定条件	新株予約権は、新株予約権者が権利行使時点において、当社の取締役又は従業員(管理職者)及び当社子会社の取締役のいずれかの地位を有している場合に行使することができる。ただし、任期満了による退任、定年退職による場合、その他取締役会が、正当な理由があると認めた場合は退任又は退職後1年以内に限り行使できるものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成24年6月29日 至平成32年6月28日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成22年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	13,000
権利確定	
権利行使	
失効	2,000
未行使残	11,000

単価情報

		平成22年ストック・オプション
権利行使価格	(円)	1,850
行使時平均株価	(円)	
付与日における公正な評価単価	(円)	

(注) 当社は未公開企業であったため、付与日における公正な評価単価を付与日における単位当たりの本源的価値と読み替えて記載しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成22年6月29日に付与したストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は、当社が未公開企業であったことから、ストック・オプション等に関する会計基準（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及びストック・オプション等に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）により、公正な評価単価に代え、単位当たりの本源的価値の見積りによって算出しております。

また、当社株式の評価額は、平成22年新株予約権については純資産価額方式と類似会社比準方式を勘案しており、付与時点の単位当たりの本源的価値は零となり、ストック・オプションの公正な評価単価も零と算定しております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 当連結会計年度末における本源的価値の合計額

平成22年6月に付与した平成22年ストック・オプションの当連結会計年度末における本源的価値の合計額は0円であります。

6. 当連結会計年度中に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業所税	2,479 千円	2,314 千円
未払賞与	38,057	26,937
未払事業税	5,451	2,591
たな卸資産評価損	20,238	13,487
退職給付に係る負債	94,887	79,824
長期未払金	51,428	48,753
減損損失	71,906	60,782
ゴルフ会員権評価損	11,098	5,950
たな卸資産未実現利益	37,418	13,793
繰越欠損金	11,084	106,677
関係会社株式評価損	243,736	231,058
関係会社出資金評価損	34,668	32,865
その他	13,952	10,787
繰延税金資産小計	636,408	635,824
評価性引当額	589,151	610,293
繰延税金資産合計	47,256	25,531
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	12,111	11,017
特別償却準備金	601	112
海外子会社留保利益	190,139	203,567
その他	925	612
繰延税金負債合計	203,777	215,311
繰延税金資産(負債)の純額	156,520	189,779

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	-
評価性引当額の増減額	10.9	8.5
試験研究費等特別税額控除	0.9	-
住民税均等割	0.6	1.1
海外子会社の適用税率の差異	0.9	5.3
連結子会社留保利益に係る税効果	2.6	2.5
留保金課税	0.3	-
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	0.5	0.4
その他	0.0	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.7	46.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更による損益への影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等
子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	泰州石塚感应电子有限公司(当社の連結子会社)
事業の内容	電子部品の製造・販売

(2) 企業結合日

平成27年9月23日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は5%であり、当該取引により泰州石塚感应电子有限公司を当社の完全子会社といたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

(1) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金 45,075千円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

23,531千円

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、設計・生産（アッセンブル品）・販売の一気通貫を行い、事業スピードの向上を目的に地域性を重視し、事業活動を展開しております。

従って、当社は販売地域を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「その他アジア」及び「北米」の4つを報告セグメントとしております。「日本」は国内・欧州の販売を行い、「中国」は中国・東南アジア地域の販売をし、「その他アジア」は韓国の販売をしております。また、「北米」については医療関連を中心に北米の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				
	日本	中国	その他アジア	北米	合計
売上高					
外部顧客への売上高	3,976,209	7,608,642	1,082,685	387,178	13,054,714
セグメント間の内部売上高又は振替高	887,977	2,581,214	2,213,380	342	5,682,915
計	4,864,186	10,189,857	3,296,065	387,520	18,737,630
セグメント利益(損失)	1,983	643,669	54,877	37,144	737,674
セグメント資産	8,411,122	7,150,985	2,538,387	293,073	18,393,569
その他の項目					
減価償却費	139,682	167,732	57,986	1,087	366,488
(減損損失)	(20,288)	(10,642)	-	-	(30,930)
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	196,490	146,456	162,633	-	505,580

(注) 日本...当社 SEMITEC株式会社

中国...SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD、石塚国際貿易(上海)有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、
感応貿易(深圳)有限公司、S.E.G. CO.,LTD、世美特電子(威海)有限公司、泰州石塚感応電子有限公司、石塚感応電子(韶関)有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚感応電子(深圳)有限公司

その他アジア...SEMITEC KOREA CO.,LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、Thai Semitec Co.,Ltd、SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.

北米...SEMITEC USA CORP.

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	日本	中国	その他アジア	北米	合計
売上高					
外部顧客への売上高	3,878,258	7,469,233	1,311,322	529,119	13,187,934
セグメント間の内部売上高又は振替高	865,532	2,738,530	1,931,436	236	5,535,736
計	4,743,790	10,207,764	3,242,759	529,355	18,723,670
セグメント利益（損失）	186,034	623,256	5,365	91,604	534,191
セグメント資産	7,999,014	6,664,645	2,300,993	304,039	17,268,692
その他の項目					
減価償却費	168,676	172,075	96,378	1,042	438,173
(減損損失)	-	(33,573)	(8,983)	-	(42,557)
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	223,551	168,627	178,101	1,267	571,547

(注) 日本...当社 SEMITEC株式会社

中国...SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD、石塚国際貿易（上海）有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、
感応貿易（深圳）有限公司、S.E.G. CO.,LTD、世美特電子（威海）有限公司、泰州石塚感応電子有限公司、石塚感応電子（韶関）有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚感応電子（深圳）有限公司

その他アジア...SEMITEC KOREA CO.,LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、Thai Semitec Co.,Ltd、SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.

北米...SEMITEC USA CORP.

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	737,674	534,191
セグメント間取引消去	53,126	44,730
たな卸資産の調整額	107,166	69,698
その他	5,425	5,800
連結財務諸表の営業利益	689,059	654,420

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,393,569	17,268,692
セグメント間資産消去	5,530,868	5,229,986
その他	5,780	6,402
連結財務諸表の資産合計	12,868,481	12,045,107

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	366,488	438,173	-	-	6,653	6,641	359,835	431,531
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	505,580	571,547	-	-	14,870	3,453	490,710	568,094

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州その他 周辺国	合計
3,379,910	8,710,926	364,453	599,424	13,054,714

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
1,105,059	2,063,582	3,552	-	3,172,193

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上となる取引先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州その他 周辺国	合計
3,326,079	8,774,993	508,659	578,202	13,187,934

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
1,159,957	1,840,423	3,540	-	3,003,921

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上となる取引先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	日本	中国	その他アジア	北米	全社・消去	合計
減損損失	20,288	10,642	-	-	-	30,930

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	日本	中国	その他アジア	北米	全社・消去	合計
減損損失	-	33,573	8,983	-	-	42,557

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,784円38銭	2,647円01銭
1株当たり当期純利益金額	276円49銭	116円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	276円34銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	7,903,147	7,495,511
普通株式に係る純資産額(千円)	7,884,611	7,495,511
差額的主要内訳(千円) 非支配株主持分	18,536	-
普通株式の発行済株式数(株)	2,831,900	2,831,900
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,831,729	2,831,687

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	782,488	330,122
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	782,488	330,122
期中平均株式数(株)	2,830,035	2,831,689
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株) (うち新株予約権(株))	1,567 (1,567)	- -
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成22年6月29日定時株主総会決議ストック・オプション (株式の数 13,000株)	平成22年6月29日定時株主総会決議ストック・オプション (株式の数 11,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,191,384	1,354,566	0.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	297,002	254,560	0.7	
1年以内に返済予定のリース債務	9,475	9,139		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	696,185	441,625	0.6	平成30年～平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,222	22,237		平成29年～平成33年
合計	2,210,269	2,082,128		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	198,016	143,641	99,968	
リース債務	8,499	5,921	4,838	2,233

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,404,944	6,836,226	10,042,179	13,187,934
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	211,708	416,604	597,557	624,440
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	109,652	268,961	376,047	330,122
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	38.72	94.98	132.80	116.58

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	38.72	56.25	37.81	16.21

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	614,055	397,005
受取手形	222,909	265,984
売掛金	2 1,217,173	2 1,120,932
製品	911,959	827,919
仕掛品	170,334	154,250
原材料及び貯蔵品	92,880	88,791
短期貸付金	2 427,650	2 595,570
未収入金	2 576,436	2 333,943
その他	34,117	15,804
流動資産合計	4,267,517	3,800,203
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 355,646	1 367,801
構築物	6,611	5,752
機械及び装置	155,613	114,796
車両運搬具	5,155	14,742
工具、器具及び備品	77,522	86,599
土地	1 504,510	1 504,510
建設仮勘定	0	65,754
有形固定資産合計	1,105,059	1,159,957
無形固定資産		
ソフトウェア	5,547	5,035
その他	1,309	1,309
無形固定資産合計	6,856	6,345
投資その他の資産		
関係会社株式	1,291,703	1,329,593
関係会社出資金	1,036,458	1,081,533
関係会社長期貸付金	697,283	645,738
その他	2 69,785	2 30,090
貸倒引当金	63,541	54,448
投資その他の資産合計	3,031,689	3,032,507
固定資産合計	4,143,605	4,198,810
資産合計	8,411,122	7,999,014

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	406,611	318,318
買掛金	2,472,123	2,498,029
短期借入金	1,112,000	1,130,921
1年内返済予定の長期借入金	1,429,002	1,425,560
リース債務	9,475	9,139
未払金	2,199,909	2,106,341
未払費用	174,660	152,878
未払法人税等	33,861	3,530
設備関係支払手形	36,418	95,412
前受金	24	9,197
預り金	11,874	11,877
繰延税金負債	-	612
流動負債合計	2,761,960	2,769,518
固定負債		
長期借入金	1,469,618	1,441,625
長期末払金	159,220	159,220
リース債務	16,222	22,237
繰延税金負債	12,111	11,018
退職給付引当金	292,060	258,227
その他	8,000	8,000
固定負債合計	1,183,799	900,328
負債合計	3,945,759	3,669,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	762,852	762,852
資本剰余金		
資本準備金	666,852	666,852
資本剰余金合計	666,852	666,852
利益剰余金		
利益準備金	24,000	24,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	24,343	23,494
別途積立金	3,248,800	3,248,800
繰越利益剰余金	261,264	396,516
利益剰余金合計	3,035,879	2,899,777
自己株式	221	315
株主資本合計	4,465,363	4,329,167
純資産合計	4,465,363	4,329,167
負債純資産合計	8,411,122	7,999,014

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,486,186	1,474,790
売上原価	1,321,970	1,327,516
売上総利益	1,653,216	1,471,274
販売費及び一般管理費	1,216,564,453	1,216,599,995
営業損失()	3,236	188,720
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	121,448	1190,064
為替差益	269,184	-
受取手数料	139,696	135,185
雑収入	133,971	126,722
営業外収益合計	364,301	251,971
営業外費用		
支払利息	12,017	10,658
為替差損	-	76,833
雑損失	7,522	5,695
営業外費用合計	19,540	93,187
経常利益又は経常損失()	341,524	29,937
特別利益		
固定資産売却益	33,513	-
投資有価証券売却益	73,042	-
特別利益合計	106,556	-
特別損失		
固定資産売却損	19,071	-
減損損失	20,288	-
特別損失合計	39,359	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	408,721	29,937
法人税、住民税及び事業税	58,137	21,693
法人税等調整額	1,793	480
法人税等合計	56,344	21,212
当期純利益又は当期純損失()	352,377	51,150

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	758,227	662,227	662,227	24,000	25,073	3,248,800	543,700	2,754,172
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）	4,625	4,625	4,625					
固定資産圧縮積立金の積立					1,253		1,253	-
固定資産圧縮積立金の取崩					1,983		1,983	-
剰余金の配当							70,670	70,670
当期純利益							352,377	352,377
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	4,625	4,625	4,625	-	729	-	282,436	281,707
当期末残高	762,852	666,852	666,852	24,000	24,343	3,248,800	261,264	3,035,879

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	78	4,174,549	32,346	32,346	4,206,895
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）		9,250			9,250
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		70,670			70,670
当期純利益		352,377			352,377
自己株式の取得	143	143			143
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			32,346	32,346	32,346
当期変動額合計	143	290,813	32,346	32,346	258,467
当期末残高	221	4,465,363	-	-	4,465,363

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	762,852	666,852	666,852	24,000	24,343	3,248,800	261,264	3,035,879
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立					604		604	-
固定資産圧縮積立金の取崩					1,453		1,453	-
剰余金の配当							84,951	84,951
当期純損失（ ）							51,150	51,150
自己株式の取得								
当期変動額合計	-	-	-	-	849	-	135,252	136,101
当期末残高	762,852	666,852	666,852	24,000	23,494	3,248,800	396,516	2,899,777

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	221	4,465,363	-	-	4,465,363
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		84,951			84,951
当期純損失（ ）		51,150			51,150
自己株式の取得	93	93			93
当期変動額合計	93	136,195	-	-	136,195
当期末残高	315	4,329,167	-	-	4,329,167

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・子会社株式

移動平均法による原価法

・その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品及び原材料

総平均法による原価法

（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～50年
機械及び装置	5年
工具、器具及び備品	3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

適格退職年金制度を採用していましたが、平成17年4月1日付で同制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しました。

この制度移行に伴い、制度終了時点における退職金要支給額を将来の退職時に支払うこととし、当該金額を基に算定した退職給付債務を退職給付引当金として計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金利

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取家賃」及び「貸倒引当金戻入額」は、重要性が低下したため、当事業年度より「雑収入」に含めて表示しております。また、前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「売上債権売却損」及び「貸倒引当金繰入額」は、重要性が低下したため、当事業年度より「雑損失」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取家賃」に表示していた4,037千円及び「貸倒引当金戻入額」5,000千円は、「雑収入」として組み替えております。また、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「売上債権売却損」に表示していた505千円及び「貸倒引当金繰入額」3,809千円は、「雑損失」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	276,839 千円	286,297 千円
土地	495,010	495,010
計	771,850	781,308

担保に係る債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	720,000 千円	859,621 千円
1年内返済予定の長期借入金	115,034	90,855
長期借入金	192,508	101,653
計	1,027,542	1,052,129

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	1,323,286 千円	1,148,397 千円
長期金銭債権	55,335	22,640
短期金銭債務	346,195	395,357

3 偶発債務

下記の関係会社について、金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
石塚国際貿易(上海)有限公司	71,384 千円 (USD 600千)	44,944 千円 (USD 400千)

4 財務制限条項

以下の長期借入金及び1年内返済予定長期借入金に対して、財務制限条項が付されております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
長期借入金	128,000 千円	70,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	58,000	58,000
計	186,000	128,000

上記の借入金には、下記の財務制限条項が付されております。

借入人(当社)は各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成23年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額または平成24年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

借入人は各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、2期連続して営業損益の金額をマイナスとしないこと。

上記 ないし の条件に抵触した場合、貸付人の請求により、当社は本契約等に基づき貸付人に対して負担する一切の債務について期限の利益を失い、直ちにその債務全額を返済することになっております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	887,977 千円	865,532 千円
仕入高	1,393,922	1,575,381
その他	37,278	35,334
営業取引以外の取引による取引高	62,069	225,206

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料	485,321 千円	447,166 千円
役員報酬	189,626	178,404
研究開発費	322,897	407,614

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は、1,329,593千円、前事業年度の貸借対照表計上額は、1,291,703千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	33,636千円	24,249千円
退職給付引当金	94,335	79,069
関係会社株式評価損	240,147	231,058
関係会社出資金評価損	38,257	32,865
ゴルフ会員権評価損	11,098	5,950
貸倒引当金	20,523	16,672
長期未払金	51,428	48,753
たな卸資産評価損	16,422	8,733
減損損失	71,906	57,447
繰越欠損金		96,633
その他	14,307	6,922
繰延税金資産小計	592,063	608,355
評価性引当額	592,063	608,355
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	12,111	11,018
その他		612
繰延税金負債合計	12,111	11,630
繰延税金資産(負債)の純額	12,111	11,630

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	4.7	40.3
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.1	
試験研究費特別税額控除	2.3	
評価性引当額の増減額	27.0	222.7
住民税均等割	1.7	22.7
海外子会社配当金益金不算入額		178.2
留保金課税	0.8	
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	0.3	2.1
その他	0.6	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.8	70.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更による損益への影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,983,802	43,413		31,257	2,027,215	1,659,413
	構築物	76,397		679	856	75,717	69,965
	機械及び装置	2,674,032	46,412	52,634	87,223	2,667,810	2,553,013
	車両運搬具	22,205	13,578		3,990	35,783	21,040
	工具、器具及び備品	497,895	52,830	5,490	43,273	545,235	458,636
	土地	504,510				504,510	
	建設仮勘定		65,754			65,754	
	計	5,758,844	221,987	58,804	166,602	5,922,027	4,762,069
無形固定資産	ソフトウェア	88,783	1,563	7,898	2,074	82,448	77,412
	その他	1,309				1,309	
	計	90,092	1,563	7,898	2,074	83,758	77,412

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

< 増加の主な内容 >

建物につきましては、主に工場建屋の外壁修理と、クリーンルームの増設によるものであります。

機械及び装置につきましては、主に製造設備の取得によるものであります。

(AT生産設備23百万円、TP生産設備12百万円、CRD生産設備4百万円)

工具、器具及び備品につきましては、主に研究開発設備の取得によるものであります。

建設仮勘定につきましては、主に移管予定の製造設備の取得によるものであります。

< 減少の主な内容 >

主に老朽化した生産設備の除却によるものであります。

2. 当期首残高及び当期末残高につきましては、取得価額で記載をしております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	63,541	400	9,493	54,448

(注) 貸倒引当金の当期減少額は、主にゴルフ会員権の売却に伴う戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載します。 なお、電子公告は当社ウェブサイトに記載しており、そのアドレスは以下のとおりです。 http://www.semitec.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 定款第8条において、単元未満株主は以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第59期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成27年6月26日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第60期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月12日関東財務局長に提出
（第60期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月12日関東財務局長に提出
（第60期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月10日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成28年5月25日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月24日

SEMITEC株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高原透 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSEMITEC株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SEMITEC株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、SEMITEC株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、SEMITEC株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

SEMITEC株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高原透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSEMITEC株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SEMITEC株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。